

# 令和6年度計画自己評価書（案）



図書館前の風景

国立大学法人 埼玉大学



埼玉大学マスコットキャラクター  
メリンちゃん

# 目次

はじめに	1
令和6年度計画の評価（目的、体制、プロセス、基準等）	2
年度計画の優れた取組状況等	
1. 令和6年度計画における主な優れた取組	5
2. 令和6年度計画における評価結果の状況	7
3. 令和6年度計画における特記すべき取組	7
I 教育研究の質の向上に関する事項	
1 社会との共創	7
2 教育	14
3 研究	20
4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項	27
II 業務運営の改善及び効率化に関する事項	29
III 財務内容の改善に関する事項	32
IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項	33
V その他業務運営に関する重要事項	33
VI 改善を要する点と今後へ向けた要望・意見	34
令和6年度計画評価結果一覧	35

## ◇ はじめに

埼玉大学は、令和3年度までの第3期中期目標期間において「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉 ～多様性と融合の具現化」というビジョンを立て、これに基づいて真に実効性ある大学改革に取り組んできた。

この改革をさらに発展して進めるべく、令和4年度からの第4期中期目標・中期計画期間においては、「埼玉大学 Action Plan 2022-2027」を掲げた。

このアクションプランの下で、年度計画を立て、さらなる改革を進めていく。



本評価書は、年度計画の取組状況のうち特記すべき取組を中心に収録したものである。本評価書の構成は、まず特記すべき主な取組を取り出して図示し、次いで年度計画の優れた取組状況等について全体を示してある。末尾には、年度計画達成状況の評価結果一覧を掲げた。

本評価書は、教育研究評議会の議を経て確定し、大学が自ら行った評価の結果として、埼玉大学ホームページにおいて公表する。

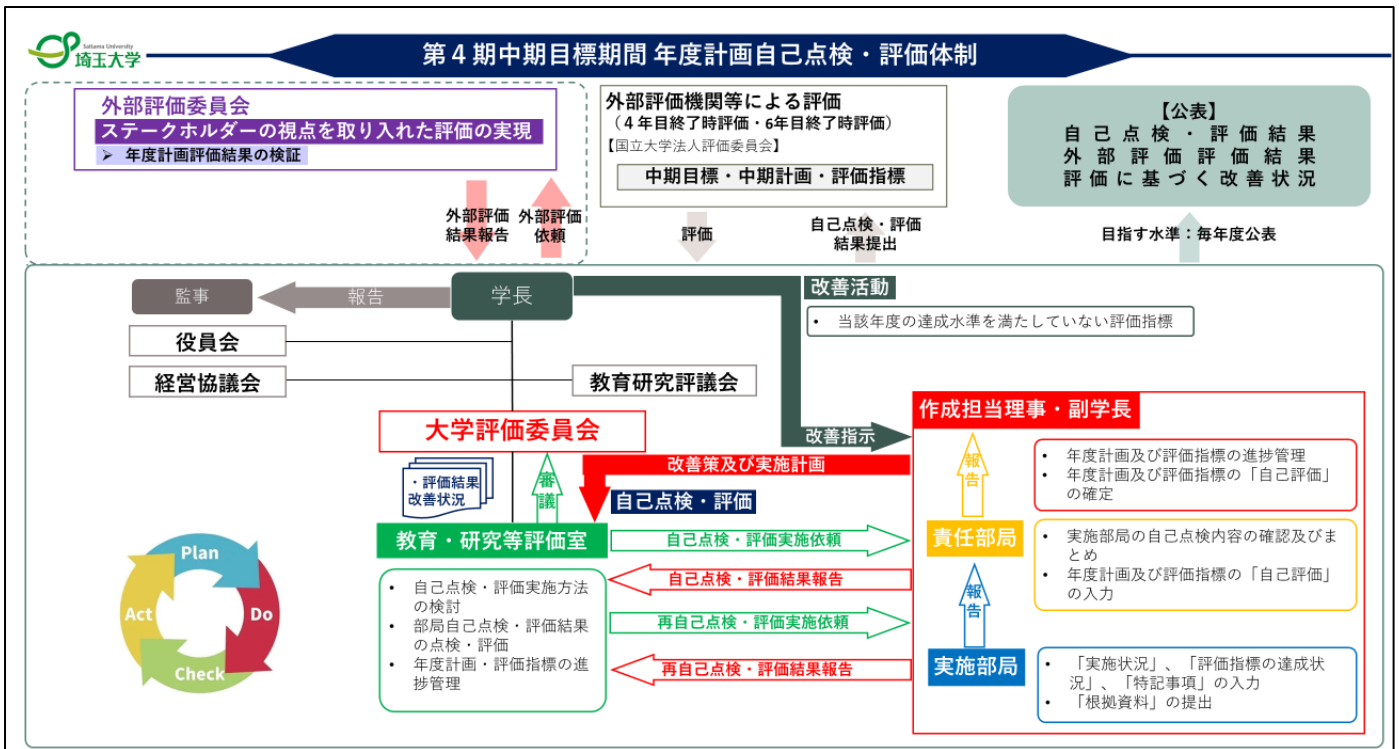
## ◇ 令和6年度計画の評価（目的、体制、プロセス、基準等）

### 1 評価の目的

年度計画評価は、中期目標・中期計画の達成に向けた年度計画の実施状況等を点検することにより、各部局の活動状況等を的確に把握し、年度計画の実施を適切に指導するとともに、部局間で優れた取組等を共有することで、本学の教育・研究を活性化させ、大学改革をより一層進展させることを目的としている。

### 2 評価の体制

本学における第4期中期目標期間に係る年度計画評価の実施体制は以下のとおりである。



### 3 評価のプロセス

教育・研究等評価室では以下のプロセスで評価を実施した。

- (1) 令和7年2月17日付で各部局に対し、令和6年度計画の実施状況及び評価指標の達成状況を自己点検・評価し、令和7年3月21日までに提出するよう依頼した。
- (2) 令和7年4月23日付で各部局に対し、評価室による評価結果とコメントを戻し、令和7年5月8日までに記述を修正・加筆の上、再提出するよう依頼した。
- (3) 各部局で修正・加筆された令和6年度計画自己点検・評価に基づき再評価を行い、評価案を作成した。
- (5) 作成した評価案は、大学評価委員会、教育研究評議会、役員会において審議され、令和6年度計画の評価として確定された。

## 4 評価の基準

年度計画の評価にあたっては、国立大学法人評価委員会が定めた「国立大学法人の第4期中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領」（令和5年3月23日決定）及び4年目終了時、6年目終了時に国立大学法人評価委員会へ提出する「第4期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」の記載例に基づき、「国立大学法人埼玉大学年度計画自己点検評価実施要領」を定めた。

### (1) 評価の観点

年度計画の評価については以下のとおり定める。

- 1) 中期目標・中期計画の達成に向けた年度計画が進行しているか
- 2) 中期計画に設定した評価指標が当該年度の目指す水準に達しているか
- 3) 年度計画を実施するために講じた措置等の記述が具体的にされているか
- 4) 計画の実施状況が客観的なデータ（エビデンス）により確認できるように記述されているか

### (2) 評価基準

当該年度における「実施状況」、「評価指標の達成状況」を確認するとともに、評価指標、年度計画をそれぞれ以下の基準により自己評価を行う。

#### 【評価指標】

評価	評語
iii	達成水準を大きく上回っている
ii	達成水準を満たしている
i	達成水準を満たしていない

#### 【年度計画】

評価	評語	観点
V	年度計画を実施し、特に優れた実績を上げている	全ての評価指標が ii 以上であり、年度計画を実施し、優れた実績・成果を挙げており、部局が特に認める場合
IV	年度計画を実施し、優れた実績を上げている	全ての評価指標が ii 以上であり、年度計画を実施し、優れた実績・成果を挙げていると判断される場合
III	年度計画を実施している	全ての評価指標が ii 以上であり、年度計画を実施していると判断される場合
II	年度計画を十分に実施しているとはいえない	1つ以上の評価指標が i であり、年度計画を十分に実施しているとはいえないと判断される場合
I	年度計画の実施が進んでいない	1つ以上の評価指標 i であり、年度計画の実施が進んでいないと判断される場合

(3) 特記事項の抽出

部局間で取組等を共有させる観点から、以下の基準により取組を抽出する。

取組	観点
「優れた取組」	優れた成果を出した取組であると判断するものや、注目すべき質の向上があると判断するもの
「特色ある取組」	それぞれの個性を踏まえたユニークな取組であると判断するものや、結果的に十分な成果は出ていなくて、先進的な取組であると判断するもの
「改善を要する点」	年度計画を未達成のもの、又は、中期目標・中期計画と照らして、なお改善を要すると判断するもの
「今後へ向けた要望・意見」	平均的な水準は維持しているが、さらによくするためのアドバイスが必要なもの

5 本評価書の公表

本評価書は各部局に提供するとともに、埼玉大学ホームページで公表する。

## ◇ 年度計画の優れた取組状況等

### 1. 令和6年度計画における主な優れた取組

#### ◇ 社会との共創に関する目標

##### ○ 計画番号【1-3-1 責任部局・実施部局：ダイバーシティ推進センター】

◎ダイバーシティ推進オフィスの機能充実を図り、彩の国女性研究者ネットワークを基盤として、埼玉県内のダイバーシティ環境の推進のため、広報内容を充実させるとともに、男女共同参画の推進や多様性の包摂に資する講演会やセミナーなどを実施する。

#### 【優れた取組】

JST次世代人材育成事業「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」の一環で、理工系女性研究者・技術者紹介動画と理工系研究紹介動画を令和5年度は15本、令和6年度も15本作成し、アクセス数は15,000件を超えている。また、埼玉県、さいたま市、国立女性教育会館、彩の国女性研究者・技術者ネットワーク参画機関、全国ダイバーシティネットワーク等によるダイバーシティ関連のイベント情報を収集し発信した。

講演会、シンポジウムについては、第15回ダイバーシティ推進センター講演会の他、女性教員在職比率増加のための意識啓発を目的とした研修会（1回）、映画会（1回）を企画・開催し、これらの参加者の総数は675名となり、目標の200名を上回った。また、これらの講演会・研修会の満足度（満足・やや満足（または大変満足・満足））は、92%であり、目標値の90%を上回った。



第15回ダイバーシティ推進センター講演会



理工系女性研究者・技術者紹介動画と理工系研究紹介動画

#### ◇ 教育に関する目標

##### ○ 計画番号【3-3-1 責任部局：教育機構、実施部局：各学部、教育機構】

◎教育機構は、教養・スキル・リテラシー科目に、学部を越えた学生間の討論や共同作業を取り入れたAL科目群を40科目開講する。

#### 【優れた取組】

令和6年度の教養・スキル・リテラシー科目のAL科目群について、各学部からの提供科目、基盤教育研究センター教員の担当科目に加え、英語教育開発センターからの科目提供やダイバーシティ推進センターと連携して実施する特別教育プログラム「ダイバーシティ課題解決プログラム」の指定科目を新たに開講した結果、AL科目数は前年度の53科目から60科目に増加しており、目標値である40科目を大きく上回った。



AL2（課題解決型プログラムc）成果報告会の様子

#### ◇ 財務内容の改善に関する目標

##### ○ 計画番号【13-1-2 責任部局・実施部局：研究機構】

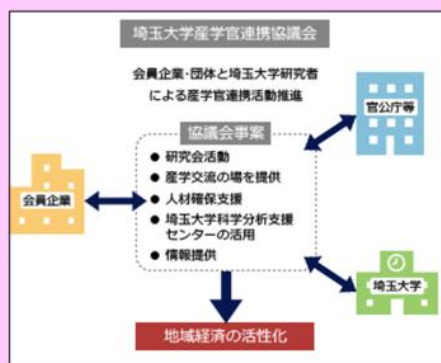
◎オープンイノベーションセンター等を中心に、本学の研究シーズと企業等ニーズとの効果的なマッチングを行い、共同研究や受託研究等の受入を促進する。

#### 【優れた取組】

令和6年度は「民間機関からの資金の受入金額」について目標値が289,532千円であるところ、実績値は388,347千円であり、達成水準を大きく上回った。

オープンイノベーションセンターでは様々な産学官連携イベントに参加、若しくは企画して研究紹介に努め、技術相談や共同研究への発展、企業との各種補助金への共同申請、獲得に繋げた。

また、産学官連携事業の活性化のために「埼玉大学産学官連携協議会」の活動を活性化させた。恒例となっているテクノカフェを始め、研究紹介イベントを複数回開催し、企業の呼び込みに努めた。本学の教員主催の研究会（勉強会）については、令和6年度は7件活動し共同研究等への足掛かりとなっている。



埼玉大学産学官連携協議会の活動

## ◆研究に関する目標

### ○計画番号【7-2-1 責任部局・実施部局：研究機構】

◎戦略的研究領域の活動状況を検証し、必要な強化策を講じる。

◎東アジアSD研究領域を除いた各研究領域の令和4～5年度の研究活動・成果に関して、外部有識者を含む評価委員会による中間評価を実施し、各研究領域で実施する研究の目的、目標及び目標値の達成を確認するとともに、必要に応じて、その後の活動に向けて全学的観点から助言・勧告を行う。

### 【優れた取組】

東アジアSD研究領域を除いた各研究領域の令和4～5年度の研究活動・成果に関して、外部有識者を含む評価委員会による中間評価を実施した結果、全ての領域について観点①「実績評価（自己点検・評価の妥当性）」がA評価（戦略的研究領域として、十分な成果を得ている）、観点②「発展性評価（今後の研究計画の妥当性・将来性）」についてもA評価（研究計画に妥当性があり、更なる発展が大いに期待できる）を得た。

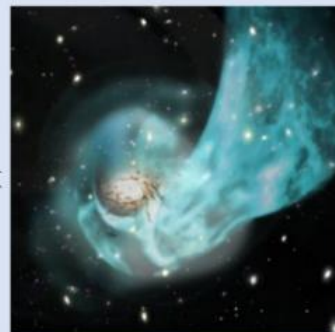
また、研究活動を学内外に発信するため、2回の公開シンポジウムを開催した。各戦略的研究領域及びインキュベーション研究グループが講演を行うとともに、隣接する会場でポスター発表の場を設け、休憩時間や閉会后に発表者を含めた参加者が交流を深めた。

以下各研究領域における実施状況

#### 〔X線・光赤外線宇宙物理研究領域〕

国際的なXRISM初期観測チームをリードし、観測成果発表をおこなっている。その代表的なものとしてイギリスの科学雑誌「Nature」に「XRISM collaboration」としての論文が掲載された。これはJAXAから記者発表され、NHKニュース、朝日新聞ほか多数のメディアで取り上げられ、埼玉大学も本成果を広く発信した。

右図はケンタウルス座銀河団中心部の想像図(©JAXA)。



ケンタウルス座銀河団中心部の想像図(©JAXA)

#### 〔健康科学研究領域〕

当該分野での研究に対して19件（うち、学生表彰分15件）の受賞があり、研究成果が高く評価された。また、特許出願を7件行っており、多数の知的財産の確保を実施した。

#### 〔進化分子デザイン研究領域〕

令和6年度にメンバーの豊田正嗣教授が研究代表者としてJST/ERATOプロジェクトに課題採択された。ERATOプロジェクトは最大規模の研究費の一つである。本領域の研究内容が、NHKやBSフジ、BSテレビ東京、日本経済新聞、毎日新聞などの数多くのメディアに取り上げられることや、豊田正嗣教授が島津科学技術振興財団 島津奨励賞を受賞していることから、本領域の研究が学外からも高く評価されていることも特筆すべき点である。



プレスリリース資料@埼玉大学HP

## ◆その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標

### ○計画番号【10-1-2 責任部局：教育機構、実施部局：教育学部、教育学研究科、附属四校園】

◎附属四校園がそれぞれ年1回行う研究協議会と、大学が附属学校園と連携して年1回行う教育実践フォーラムにおいて、開発中のプログラムについて進捗状況を発表するとともに、開発した成果に対して、評価指標に即した参加者の意識調査アンケートを確実に実施する。

### 【優れた取組】

教育実践フォーラム2025の事後アンケートでは、参加者から96%の肯定的評価を得た。

また附属小学校の教育研究協議会における事後アンケートでは、肯定的評価は94%、附属中学校は94%、特別支援学校は90.9%を達成した。附属幼稚園の公開保育研究会における事後アンケートでは、肯定的評価は100%(3回の平均値)を達成し、いずれも、目標値である80%を大きく上回った。

教育実践フォーラム全体会では、「新しい時代の学校教育に向けて—多様性を尊重した教育の実践と挑戦—」として、附属四校園から授業やプログラムの報告を行い、その後ディスカッションを行った。ダイバーシティの価値観は社会で共有されつつあるが、学校現場が子どもたちに学んで欲しい資質・能力を整理して提案し、地域の学校教員の関心を引くテーマが取り上げられた。

また、教育研究協議会(附属小学校・中学校、及び特別支援学校)や公開保育研究会(附属幼稚園)においても、各校園固有の状況を踏まえつつ、様々な提案をおこない、参加者の共感を得ることができた。



全体会での取組み紹介の様子



ワークショップの様子

## 2. 令和6年度計画における評価結果の状況

評価項目	教育研究等の質の向上				業務運営の改善 及び効率化	財務内容の改善	自己点検・評価 情報提供	その他 重要事項	その他	合計
	社会との 共創	教育	研究	その他						
V 年度計画を実施し、特に優れた実績を上げている										0
IV 年度計画を実施し、優れた実績を上げている	3	1	2	2		2				10
III 年度計画を実施している	1	11	2		7	4	4	6	13	48
II 年度計画を十分に実施しているとはいえない	1	5	1							7
I 年度計画の実施が進んでいない		0								0
合計	5	17	5	2	7	6	4	6	13	65

## 3. 令和6年度計画における特記すべき取組

### I 教育研究の質の向上に関する事項

#### 1 社会との共創

〈優れた取組〉 【年度計画 1-1-1 責任部局・実施部局：教育機構】

◎教育機構は、インターンシップ受け入れ企業を増やし、実務家教員による科目数、地域志向科目数を増加する。また、インターンシップマッチングサイトを通じてインターンシップを希望する企業の情報を収集し、インターンシップ科目のうち課題解決型インターンシップの受け入れ企業数を増加させ、併せて企業と学生へのアンケートを行う。

評価指標名	R6 達成水準	実績値
実務家教員による科目数	30 科目	47 科目
地域志向科目数	8 科目	17 科目
課題解決型インターンシップの受け入れ企業数	13 社	16 社
地域志向教育内容検証に関する「企業と学生へのアンケート」企業回答結果	80%以上	100%
地域志向教育内容検証に関する「企業と学生へのアンケート」学生回答結果	80%以上	97%

#### 実施状況

実務家教員による授業について、AL 科目や課題解決型授業へ実務家の方をゲストスピーカーとして招聘するなどした結果、前年度から「実務家教員による科目数」が 39 科目から 47 科目に増加しており、目標値 30 科目を大きく上回った。

地域志向科目については、課題解決型授業で取り扱う課題について、地域課題を取り入れることなどにより、開講科目数の増加を図った結果、前年度から「地域志向科目数」が 12 科目から 17 科目に増加しており、目標値 8 科目を大きく上回った。

課題解決型インターンシップについては、NPO 法人との連携のもと、インターンシップ受入企業の増加を図

った結果、前年度から「課題解決型インターンシップ受け入れ企業数」が11社から16社へ増加しており、目標値13社を上回った。

地域志向教育の内容検証に関する「企業へのアンケート」については、5段階のうち上位2段階までの評価の割合が昨年度に引き続き100%となり、目標値80%を上回った。

地域志向教育の内容検証に関する「学生へのアンケート」については、5段階のうち上位2段階までの評価の割合が97.0%となり、目標値80%を上回った。

### 評価理由

実務家教員による科目数と地域志向科目数の実績値がそれぞれ達成水準の156.6%、212.5%であり、課題解決型インターンシップの受け入れ企業数の実績値は達成水準の123%となった。高い評価を行なう際の目安である130%には達していないものの、十分に達成水準を上回っていると判断できる。さらにアンケートの結果も極めて良好であることから、【優れた取組】と評価した。

## 〈優れた取組〉 【年度計画 1-1-2 責任部局・実施部局：教育機構】

◎県知事を交えた「知事と学生の意見交換会」で政策提言を行い、1件以上の取組が事業化されることを目指す。また、課題解決型プロジェクトについて、企業等の参加数を6社以上とするとともに、参加企業増加に向け、実施内容や学生が提案した課題解決策で実現に至ったプロジェクトについて、ホームページや県内企業が集まるセミナー等において積極的な情報発信などを行う。参加した企業等へのアンケートを実施し、その教育効果を検証する。

評価指標名	R6 達成水準	実績値
政策提言により事業化された取組	1件	1件
課題解決型プロジェクト参加社数	6社	20社
課題解決型プロジェクトに関する企業等アンケート 【5段階のうち上位2段階】	80%以上	100%

### 実施状況

令和6年度に政策提言により事業化された取組としては、令和5年度の意見交換会で「県内大学等の若者に地元企業の魅力を伝え、就職につなげる効果的な方法」を目的とした提言1件が事業化され、目標値1件を達成した。事業内容としては、就職活動中の若者に県内企業のことを知ってもらうため、県内企業情報や採用関連情報を掲載した「埼玉県企業ガイド」のWEBサイトを新たに作成し、スマートフォンなどで、魅力あふれる県内企業を検索できるようになった。

課題解決型プログラム（プロジェクト）は、令和5年度より2つの授業科目において複数の企業の課題を取り扱えるよう授業内容の見直しを行ったことを継続したことにより、課題解決型プロジェクト参加社数が前年度の15社から20社へ増加しており、目標値6社を大きく上回った。

令和6年度の課題解決型プロジェクトに関する企業等アンケートについては、5段階のうち上位2段階までの評価が100%となり、目標値80%を上回った。

### 評価理由

課題解決型プロジェクトについて評価指標が達成水準を上回ったことは、授業内容の見直しによって得られたものであり、その見直しが適切でなければこのような成果は生まれない。さらに、課題解決型インターンシップ受け入れ企業数の目標値を達成するために様々な取組を行っており、その成果も十分なものと言えることから、**【優れた取組】**と評価した。

【優れた取組】 【年度計画 1-3-1 責任部局・実施部局：ダイバーシティ推進センター】

◎ダイバーシティ推進オフィスの機能充実を図り、彩の国女性研究者ネットワークを基盤として、埼玉県内のダイバーシティ環境の推進のため、広報内容を充実させるとともに、男女共同参画の推進や多様性の包摂に資する講演会やセミナーなどを実施する。

評価指標名	R6達成水準	実績値
講演会・シンポジウム等の参加者数	200名以上	675名
講演会・シンポジウム等の満足度 【上位2段階までの評価の割合】	90%以上	92%

実施状況

JST次世代人材育成事業「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」の一環で、理工系女性研究者・技術者紹介動画と理工系研究紹介動画を令和5年度は15本、令和6年度も15本作成し、アクセス数は15,000件を超えている。また、埼玉県、さいたま市、国立女性教育会館、彩の国女性研究者・技術者ネットワーク参画機関、全国ダイバーシティネットワーク等によるダイバーシティ関連のイベント情報を収集し発信した。

講演会、シンポジウムについては、第15回ダイバーシティ推進センター講演会の他、女性教員在職比率増加のための意識啓発を目的とした研修会(1回)、映画会(1回)を企画・開催し、これらの参加者の総数は675名となり、目標の200名を上回った。また、これらの講演会・研修会の満足度(満足・やや満足(または大変満足・満足))は、92%であり、目標値の90%を上回った。

評価理由

講演会・シンポジウム等の参加者数は目標値を大きく上回っており、参加者の満足度も目標値を満たしている。また、本学女性教員の動画を多数公開し、多くのアクセスを集めていることから、【優れた取組】と評価した。



第15回ダイバーシティ推進センター講演会



理工系女性研究者・技術者紹介動画と理工系研究紹介動画

**〈今後へ向けた要望・意見〉****【年度計画：1-2-1 責任部局・実施部局：研究機構】**

◎オープンイノベーションセンター及び先端産業国際ラボラトリーにおいては、共創スペースの拡充等の措置により、共同研究・受託研究等を推進し、URA オフィスにおいては、公募情報の周知、学内説明会の開催、申請者への応募支援等、基礎・応用研究の学術成果を共同研究・受託研究等へ繋げるための支援を行う。併せて、研究機構では、産学官金連携体制強化に向けた全学的支援の状況を検証し、必要な強化策を講じる。

評価指標名	R6 達成水準	実績値
共同研究の件数	令和4～6年度3年間の平均で158件以上 (R4：168件、R5：173件)	174件
受託研究の件数	令和4～6年度3年間の平均で52件以上 (R4：48件、R5：46件)	53件
共創スペースの設置件数	18件以上	18件
共創スペースを活用した共同研究の受入金額	令和4～6年度3年間の平均で47,054千円以上 (R4：52,226千円、R5：49,933千円)	75,633千円

**実施状況**

中期計画に設定された4つの評価指標（共同研究の件数、受託研究の件数、共創スペースの設置件数、共創スペースを活用した共同研究の受入金額）のうち、受託研究の件数が達成水準を下回っている一方で、共同研究の受入金額が大幅に伸びた。

年度計画の達成に向けて実施した取組や活動等は以下のとおりである。

**【URA オフィス】**

埼玉医科大学、埼玉県立大学と基礎・応用研究の学術成果を共同研究・受託研究等へ繋げるために、令和6年度も共同研究支援プログラムを推し進め、新規の共同研究マッチングや支援課題の新規採択、既存課題の継続支援を行った。

令和7年3月には埼玉医科大学と実施した共同研究支援プログラムで3年間に渡ってサポートした共同研究7課題の成果発表会を共同開催した。

**【オープンイノベーションセンター】**

共同研究のうち82件、受託研究のうち4件の成立に直接関わったほか、オープンイノベーションセンター研究棟における本学発のベンチャー企業との共同研究2件（1,700千円）を推進している。

共同研究のマッチングにおいては産学官連携コーディネーターの役割が大きく、コーディネーターの提案により、異なるテーマで同一企業と複数の契約をしたケースがある等、件数の増加に貢献した。

**【先端産業国際ラボラトリー】**

共創スペースの設置件数、共創スペースを活用した共同研究の受入金額共に、達成水準を満たした。

共創スペース設置企業との共同研究成果として、こうりゆうじょうばくろ交流磁場曝露が人体に及ぼす生理学的影響の解明に基づく

電気磁気治療器の開発に関する共同研究成果が、令和6年5月18日に開催された日本設計工学会2024年度春季大会研究発表講演会の表彰式において、日本設計工学会2023年度武藤栄次賞優秀設計賞を受賞した。

#### 評価理由

共同研究の受入金額が大幅に伸びたことを含め、共創スペース設置企業との共同研究において着実な成果を収めている点は高く評価できる。受託研究の件数については達成水準を下回っているため、受託研究の件数を増やすための取り組みが必要であると評価した。

〈改善を要する点〉 【年度計画 1-1-3 責任部局：教育機構 実施部局：人文社会科学研究科】

◎社会人学生が受講しやすいように、東京にサテライト教室（東京ステーションカレッジ）を開設し、夜間および土曜開講、長期履修制度を実施する。また遠隔による研究指導等を実施する。

評価指標名	R6達成水準	実績値
人文社会科学研究科博士後期課程における社会人学位授与者数	7名以上	6名

実施状況

令和6年度は6名の社会人学位授与者を輩出したが、達成を目指す水準（7名）を下回った。

令和6年度の社会人学生の3年次生は30名が在籍しており、このうち長期履修学生及び休学者を除くと、当該年度中に学位授与（修了）が可能と見込まれた学生は17名であった。これらの学生に対しては学生1人あたり1名の指導教員と2名の副指導教員という体制で社会人大学院生の論文指導を行い、6名の学位授与者を輩出した。

研究指導に関しては研究指導計画書を毎年度、事前に学生に示し、指導教員と学生が相互に指導計画を確認することで研究の進捗を早い時期に把握できるよう体制を整備している。

学際系において、社会人学生のニーズに応えるための対応として、事前に対象者に説明・面談を行ったうえで、対象者が受講可能な曜日・時限（夜間・土曜開講、遠隔授業を含む）に授業を開講することとした。

経済系においては、博士後期課程の中間報告会・プロジェクト研究会において、対面と遠隔のどちらの開催形式も選択可能とし、加えて、指導教授と大学院生が相談の上、オンラインで研究指導を行うことを認めている。

令和6年度の博士後期課程におけるTSC（東京ステーションカレッジ）での授業数は、前期において夜間7科目、土曜1科目、後期において夜間8科目、土曜1科目（演習を除く）であった。

また、社会人学生の関心を喚起するための取り組みとして、現任教員による年4回の「コミュニティ・カレッジ」を実施した。加えて大学院の満足度に関するアンケートを実施し、社会人学生のニーズを探った。

社会人学位授与者数が目標値を達成出来なかった理由としては、年々社会人学生の3年次在籍者数が減少し、あわせて長期履修学生と休学者の割合が増加傾向にあることが考えられる。

今後は、在籍中の社会人大学院生の指導を手厚くするとともに、長期履修学生及び休学者に対する具体的な対応を検討するなど、社会人学生の博士学位取得促進に向けて取り組んでいく。

評価理由

社会人学位授与者数が達成水準に未達であるが、目標値に1名足りないだけで、水準を大きく下回ったという数字ではない。しかし、社会人学生が学びやすい環境整備を一層推進する事が必要であることから【改善を要する点】と評価した。

## 2 教育

〈優れた取組〉 【年度計画 3-3-1 責任部局：教育機構 実施部局：各学部、教育機構】

◎教育機構は、教養・スキル・リテラシー科目に、学部を越えた学生間の討論や共同作業を取り入れたAL科目群を40科目開講する。

評価指標名	R6達成水準	実績値
AL科目数	40科目	60科目

### 実施状況

令和6年度の教養・スキル・リテラシー科目のAL科目群について、各学部からの提供科目、基盤教育研究センター教員の担当科目に加え、英語教育開発センターからの科目提供やダイバーシティ推進センターと連携して実施する特別教育プログラム「ダイバーシティ課題解決プログラム」の指定科目を新たに開講した結果、AL科目数は前年度の53科目から60科目に増加しており、目標値である40科目を大きく上回った。

### 評価理由

教育機構は、英語教育開発センターやダイバーシティ推進センターとの連携によるAL科目を新たに開講したことにより、達成を目指す水準としたAL科目数の40科目に対し60科目を達成しており、目標値を大きく上回っていることから、【優れた取組】と評価した。

〈改善を要する点〉 【年度計画 5-1-1 責任部局・実施部局：国際本部】

◎新入生へのガイダンス、留学説明会（OB・OGとの連携を含む）、IELTS説明会、危機管理セミナーを実施し、また、各種留学プログラムを拡充し、派遣学生を増加させる。なお、実施に当たっては、各学部・研究科、英語教育開発センター等との連携を強化し進める。

家計の経済的負担の軽減のため、海外協定校へ派遣留学する際の条件の一つとなる英語力を測定するための検定試験受験料の一部補助支援を実施し、派遣留学の促進に取り組む。

評価指標名	R6 達成水準	実績値
派遣学生数	390 名	285 名

実施状況

令和6年度の派遣留学生数は、目標値の390名に対して285名に留まった。

留学希望者数が伸びない要因として現在の物価高、円安等による家計への経済面の負担が影響していると考えられることから、経済的支援として、派遣留学要件の一つである英語能力の評価に必要なIELTS及びTOEFL iBT検定試験の受験料補助を実施した。さらに、日本学生支援機構の海外留学支援制度に本学の派遣プログラムを追加認定させ、給付型奨学金の支援枠を確保した。

また、留学周知活動として、新入生へのガイダンス、留学説明会（OB・OGとの連携を含む）、IELTS説明会、危機管理セミナーを実施し、学生への留学情報の提供を図った。加えて、学生の留学費用を負担する保護者に対し、留学への理解を深めてもらうため、入学後の4月にオンラインによる説明会を実施した。

短期プログラムである語学研修では、令和6年度に英語教育開発センターの協力を得て、アメリカのカリフォルニア大学リバーサイド校（新規で夏季に実施、図のパンフレットを参照）との協定の下、本学学生向けにカスタマイズした語学研修プログラムを実施した。

また、引き続き、UTS国際教育センターの留学支援プログラムを活用し、本学の語学研修プログラムを企画・運営した。対象となる研修先は、前述の大学に加え、グリフィス大学附属の語学学校、デ・ラ・サール大学であり、学生募集や現地研修校との調整等を行った。さらに渡航手続き、オリエンテーション、事前学習等学生へのサポートを実施した。加えて、留学機会を拡充するため、JSAFとのパートナーシップに基づく海外協定校プログラムの紹介やIELTS実施の委託などを通じて留学プログラムの充実を図った。

**University of California, Riverside-University Extension**  
カリフォルニア大学リバーサイド校エクステンション

**10 大学からなるカリフォルニア大学システムの一つ**  
カリフォルニア大学リバーサイド校のキャンパスで語学研修 & 文化体験

ロサンゼルスから約 90 km に位置するリバーサイド市

カリフォルニア大学システムのキャンパスの一つがカリフォルニア大学リバーサイド校 (UCR)

プログラムを実施するのは UC Riverside-University Extension

ロサンゼルスから約 90 km 離れたリバーサイド市は、人口 20 万人ほどの中規模都市です。多くのオレンチン、ドモス、グレイプフルーツなどの柑橘類の産地としても知られており、豊かなカリフォルニア郊外の自然環境やゴルフコースもリバーサイド市にあります。ゆっつきとしたカリフォルニア独特の雰囲気の中で、豊かな自然環境が溢れたキャンパスや、学術機関のハイブリアーナとなった歴史を感じるカリフォルニア・シラス州立歴史公園を訪問し、カリフォルニア州の発展の軌跡を辿ってみましょう。

UCR は、カリフォルニア大学システムの中の一つで、1907 年にカリフォルニア大学の附属機関として設立されました。ユニバーシティレッジと呼ばれるエリアには、幅広い施設とレストランもあり、ちょっと離れたような感じですが、気候もよく、のんびりとしたキャンパスライフをお過ごされたい方には UCR は最適です。アカデミックの面では、地理科学、昆虫学、そして英語学のプログラムで特に知られています。またカリフォルニア大学の 10 キャンパスの中で、アメリカ人学生の割合も高く、ラテン系の学生の割合も 2 番目に高くなっています。

UC リバーサイド校エクステンション (UCR) の語学プログラムは、アメリカにおいて実施された語学プログラムとして高い評価を得ています。100+ 国、50,000 名以上の留学生が本プログラムで、留学準備中や受講しています。UC リバーサイド校エクステンションでは、充実したプログラムや施設、アメリカ人や世界中の学生との交流など充実した留学生活を送っています。

SAMPLE SCHEDULE					
	MONDAY	TUESDAY	WEDNESDAY	THURSDAY	FRIDAY
<b>WEEK 1</b>					
9 am - 12 pm	Classroom Session	Classroom Session	Classroom Session	Classroom Session	Classroom Session
1 pm - 3 pm	Campus Tour	Monthly National Theme: Black History and Future	The Tulelake Airman Collection	Intro City of Riverside and Historical Downtown Field Trip	Intro to Debate: Group Work
<b>WEEK 2</b>					
9 am - 12 pm	Classroom Session	Classroom Session	Classroom Session	Classroom Session	Classroom Session
1 pm - 3 pm	Speak, Write, and Gender Program Office	Local Acknowledgment Discussion	The Church Murals Center and Riverside Art Museum	UC-Campus Scavenger Hunt	Intro to Debate: Team Presentations

カリフォルニア大学リバーサイド校における語学研修プログラムのパンフレット

その他、交換留学を促進するため、協定の主担当部局及び主担当教員に対し、特に実績を上げていない協定校とはサポート体制などの見直しを図るなど、情報交換及び協議を行うよう、国際企画室会議を通じて依頼した。

### 評価理由

派遣留学の促進について年度計画で示された取り組みが概ね実施されており、特に JSAF との協定、語学研修プログラムの拡充が評価できるが、評価指標の実績値が達成水準を満たしていないことから、【改善を要する点】と評価した。

### 〈改善を要する点〉 【5-1-2 責任部局・実施部局：国際本部】

◎協定校への中長期の派遣留学を積極的に推進したうえで、さらに、卒業要件として認められる単位数 16 単位以上の学生数が 50 名程度の高い水準を維持する。

派遣留学生へ、留学が実りある時間となるよう、留学期間が 16 単位相当に値する意義付けの機会（窓口対応や説明会など）を拡充する。また、留学の成果として、協定校の取得単位数が本学の卒業要件 16 単位以上に認定された場合には、大学独自に給付金を支給し、学生の意欲向上を図り本目標達成に向けて取り組む。

評価指標名	R6 達成水準	実績値
卒業要件として認定される単位数が 16 単位以上である中長期派遣留学生数	50 名	18 名

### 実施状況

「卒業要件として認定される単位数が 16 単位以上である中長期派遣留学生数」は、目標値の 50 名に対して 18 名の結果となった。

派遣留学説明会、留学内定者説明会、履修計画作成の際に、留学の意義や学修計画の指導を丁寧に行っており、今後も指導を強化していく予定である。また留学中の学生に対して修学状況の確認を行い、必要に応じて指導・助言を行っており、今後も継続し、留学先での単位取得に向けた支援に努める。

協定校への中長期派遣留学数が全体として 50 名台で推移しており、現在の物価高、円安等による家計への経済面の負担が影響していることが考えられることから、派遣留学生数を増加させるための経済的支援策として、派遣留学の要件の一つである英語能力のスコア証明に必要な IELTS 又は TOEFL iBT 検定試験の受験料について一部補助を行った。また、留学の成果として卒業要件として認定される単位数が 16 単位以上となった学生に対し、埼大みらい基金による奨励金を支給している。今後も引き続き、経済的支援策の充実に取り組んでいく。

### 評価理由

留学前・留学中の指導や経済的支援等の取り組みがなされているものの、目標値を下回る結果となっているため、【改善を要する点】と評価する。

〈改善を要する点〉 【年度計画 5-2-1 責任部局：国際本部 実施部局：各学部・研究科、国際本部】

◎各学部・研究科の協力のもと、オンデマンド型の授業を作成する。さらに、それらのオンデマンド授業を活用した国際プログラムを拡充し、海外協定校との連携も模索する。

オンデマンド型の授業については、教育機構、各学部・研究科で、あわせて累計 43 科目を目安として構築する。構築したコンテンツの確認等を行い、開講に向けて準備する。

オンデマンド・コンテンツプロジェクトチーム及びオンデマンド・コンテンツ実働ワーキンググループを全学的にあらたに立ち上げ、各部局長とともにオンデマンド・コンテンツ作成の進捗状況の把握・管理を行い、目標を達成していく。

評価指標名	R 6 達成水準	実績値
オンデマンド型授業数	累計 44 科目	41 科目

実施状況

オンデマンド・コンテンツプロジェクトチーム会議において、オンデマンド・コンテンツ作成・活用方針を検討し、令和 6 年度は部局合計で 36 科目、累計で 44 科目作成することを決定した。定期的に進捗状況を確認し、目標達成に努めたが、実績値としては累計 41 科目に留まった。

令和 6 年度から促進策として、作成担当教員へのインセンティブとして研究費を前渡しする措置を講じたことにより、作成数が大幅に増加し、計画を完遂する見込みが立っている。

オンデマンド型授業を活用した国際プログラムの拡充に向け、海外協定校との連携についても検討を行っており、また、コンテンツ発信の取組では、オンライン国際教育プラットフォーム（JV-Campus）の活用についても検討している。

評価理由

オンデマンド・コンテンツ作成数を伸ばすための取り組みがなされており、活用面での必要な検討も行われているものの、評価指標の実績値が達成水準をやや下回っていることから【改善を要する点】と評価した。

〈改善を要する点〉 【年度計画 5-2-2 責任部局：国際本部 実施部局：各学部・研究科、国際本部】

◎オンラインを活用した各種留学プログラムの作成に向けた取り組みを進める。

1. R6 年度に実施するサマープログラムに、オンライン授業を組み込んで試行し、受講学生に対してアンケート調査を試行する。
2. アメリカのテキサス州立大学とオンラインを活用した新たなダブル・ディグリープログラムを作成する。R5 年度におこなった先方との打ち合わせに沿って、令和 6 年度は学術協定を締結して学生の交換留学から取り組み、相互交流を深める。並行して、オンラインを活用したダブル・ディグリー留学プログラムの内容をつめる作業をおこなう。協定校への派遣留学プログラムについて、協定校とオンライン授業を組み込んだプログラムを構築していく。

実施状況

ダブル・ディグリープログラムの整備拡充に向けた取り組みとして、令和 6 年 2 月にテキサス州立大学と学術交流協定を締結し、交換留学生の相互受け入れを開始した。令和 7 年 3 月、令和 7 年度の交換留学について、春学期は 1 名の受け入れを予定しており、本学からは秋学期に 1 名を派遣する予定である。同校とのダブル・ディグリープログラム（DDP プログラム）の整備については、双方のディグリープランを突き合わせ、学位取得に必要な単位数や科目等の精査・調整を行っているところである。このほか、理工学研究科において、台湾の中興大学との DDP プログラム（修士及び博士課程）の整備を進めている。

また、オンラインを活用した各種留学プログラムの構築も計画しており、この一環として、令和 6 年度はサマープログラムの参加学生に対し、試行的にオンデマンド・コンテンツによる授業科目を 2 科目開講した。

履修者は実人数 3 名（延べ 4 名）であり、アンケートの回答者は 1 名であったが、満足度は 5 段階評価で 5 との回答を得た。

今後も DDP プログラムの新規締結を行い、派遣交換留学とオンラインを活用した DDP プログラムの整備に向けて取り組んでいく予定である。

評価理由

交流協定にもとづくダブル・ディグリープログラムの整備が進められていること、サマープログラムにおけるオンデマンド型授業の活用が試みられたことは、一定の前進として評価できるが、明瞭な実績値としての成果が出ていないことから、【改善を要する点】と評価した。

## 〈改善を要する点〉

【年度計画 5-3-1 責任部局：国際本部 実施部局：各学部・研究科、国際本部】

◎各学部・研究科と協力のうえ、また、各種プログラムにおいて海外協定校との連携を強化し、留学生の受入を推進する。さらに、卒業生・修了生ネットワークを充実させ、年1回以上のネットワーク交流会を開催し、持続的な繋がりを構築していき、キャリアパスを情報収集し、次世代の優秀な留学生獲得に向けて、発信していく。

評価指標名	R6 達成水準	実績値
受入留学生数	820 名	651 名

## 実施状況

令和6年度の目標値である820名に対して651名の留学生を受け入れた。留学生の受入人数の推移（第3期から第4期）について、令和6年11月の全学運営会議で要因分析及び今後の対策を報告し、留学生数の増加に向けて、各部局に対応の検討を依頼した。

卒業生・修了生とのSNSのネットワーク構築については、令和6年9月にバングラデシュの卒業生・修了生とのオンライン交流会を実施した。今後も他の地域にも拡大し、毎年計画的に交流会を実施し、留学生のキャリアパスを把握するとともに、その情報を在學生やこれから埼玉大学への入学を志望する受験生に向けて情報発信を行っていくことで、次世代の優秀な留学生の獲得、輩出に繋げていく。

今後、海外協定校との間で教職員実務者レベルの情報交換及び協議をおこない、交換留学の促進を図っていく。

また、国内の留学生フェアへの参加や日本語学校への働きかけを通じて留学生に対して埼玉大学の魅力をアピールし、受入留学生数の目標達成に向けた取組を推進していく。

## 評価理由

年度計画の評価指標である受け入れ留学生数については、実績値651名と目標値820名の達成水準を満たしておらず、年度計画を十分実施しているとは判断できないため【改善を要する点】と評価した。

### 3 研究

#### 〈優れた取組〉 【年度計画 7-2-1 責任部局・実施部局：研究機構】

◎戦略的研究領域の活動状況を検証し、必要な強化策を講じる。

◎東アジア SD 研究領域を除いた各研究領域の令和 4～5 年度の研究活動・成果に関して、外部有識者を含む評価委員会による中間評価を実施し、各研究領域で実施する研究の目的、目標及び目標値の達成を確認するとともに、必要に応じて、その後の活動に向けて全学的観点から助言・勧告を行う。

評価指標名	R6 達成水準	実績値
第 4 期中期目標期間最終年度または領域設置期間終了時に実施する外部有識者を含む評価委員会による評価の結果、各戦略的研究領域で実施する研究の目的、目標及び目標値の達成が認定されること。	X 線・光赤外線宇宙物理研究領域においては、論文数 30 編以上	59 編
	X 線・光赤外線宇宙物理研究領域においては、XRISM 国際科学シンポジウム主催	4 回
	グリーンバイオサイエンス研究領域においては、論文数 20 編以上	15 編
	グリーンバイオサイエンス研究領域においては、学術シンポジウム開催 1 回以上	1 回
	健康科学研究領域においては、論文・著書数 15 編以上	24 編
	健康科学研究領域においては受託研究・共同研究・奨学寄附金等の外部資金獲得件数 6 件以上	41 件
	循環型ゼロエミッション社会形成研究領域においては、論文数 7 編以上 (内 IF3 以上の論文 (共著を含む) 2 編以上)	7 編 (IF3 以上 2)
	循環型ゼロエミッション社会形成研究領域においては JSPS 「国際先端研究 (RECONNECT イニシアティブ)」等の外部資金獲得	0 件
	進化分子デザイン研究領域においては、論文・著書数 18 編以上 (内 IF10 以上の論文 (共著を含む) 1 編以上)	22 編 (IF10 以上 0)
	進化分子デザイン研究領域においては、特許等知的財産の獲得件数 1 件以上	1 件
	未来光イノベーション研究領域においては、論文数 12 編以上	13 編
	未来光イノベーション研究領域においては共同研究 4 件以上	9 件
	東アジア SD 研究領域においては、論文数 15 編以上 (内、人社研・理工研共著論文 1 本以上)	17 編 (人社研・理工研共著論文 1 本)
	東アジア SD 研究領域においては人社研・理工研共著書籍 1 冊以上)	1 冊
東アジア SD 研究領域においては関連ワークショップ開催 1 回以上	1 回	

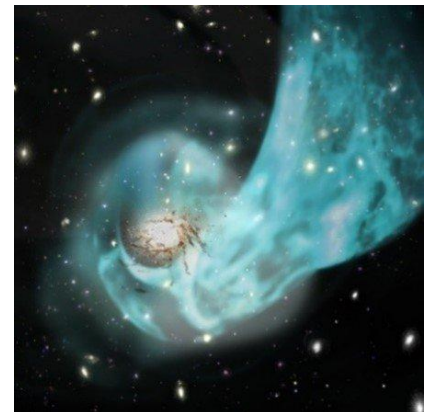
## 実施状況

東アジア SD 研究領域を除いた各研究領域の令和 4~5 年度の研究活動・成果に関して、外部有識者を含む評価委員会による中間評価を実施した結果、全ての領域について観点①「実績評価（自己点検・評価の妥当性）」が A 評価（戦略的研究領域として、十分な成果を得ている）、観点②「発展性評価（今後の研究計画の妥当性・将来性）」についても A 評価（研究計画に妥当性があり、更なる発展が大いに期待できる）を得た。

また、研究活動を学内外に発信するため、2 回の公開シンポジウムを開催した。各戦略的研究領域及びインキュベーション研究グループが講演を行うとともに、隣接する会場でポスター発表の場を設け、休憩時間や閉会後に発表者を含めた参加者が交流を深めた。

### 〔X 線・光赤外線宇宙物理研究領域〕

国際的な XRISM 初期観測チームをリードし、観測成果発表をおこなっている。その代表的なものとしてイギリスの科学雑誌「Nature」に「XRISM collaboration」としての論文が掲載された。これは JAXA から記者発表され、NHK ニュース、朝日新聞ほか多数のメディアで取り上げられ、埼玉大学も本成果を広く発信した。右図はケンタウルス座銀河団中心部の想像図(©JAXA)。



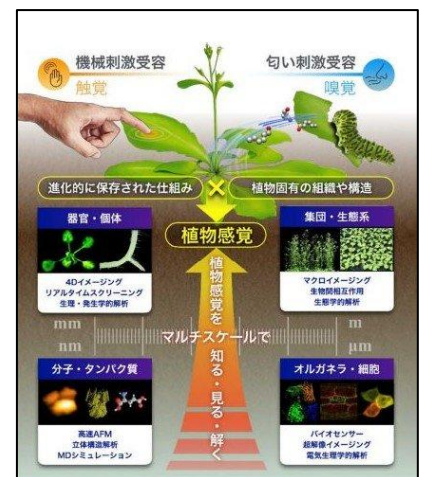
ケンタウルス座銀河団中心部の想像図(©JAXA)

### 〔健康科学研究領域〕

当該分野での研究に対して 19 件（うち、学生表彰分 15 件）の受賞があり、研究成果が高く評価された。また、特許出願を 7 件行っており、多数の知的財産の確保を実施した。

### 〔進化分子デザイン研究領域〕

令和 6 年度にメンバーの豊田正嗣教授が研究代表者として JST/ERATO プロジェクトに課題採択された。ERATO プロジェクトは最大規模の研究費の一つである。本領域の研究内容が、NHK や BS フジ、BS テレビ東京、日本経済新聞、毎日新聞などの数多くのメディアに取り上げられていることや、豊田正嗣教授が島津科学技術振興財団 島津奨励賞を受賞していることから、本領域の研究が学外からも高く評価されていることも特筆すべき点である。



プレスリリース資料@埼玉大学 HP

## 評価理由

達成を目指す水準を概ね満たしている。各領域それぞれ、トップジャーナルを含む論文掲載やそれに伴うプレスリリース・メディア報道、外部資金の獲得を精力的に進めていることに加え、循環型ゼロエミッション社会形成研究領域長の川本健教授がこれまでの功績によりベトナム教育訓練省から受章し、進化分子デザイン研究領域長の豊田正嗣教授が国内最大規模の研究プロジェクトである JST・ERATO へ採択されるなど、高い評価を受けており、領域全体の活動としては順調といえるため、【優れた取組】と評価した。

〈優れた&特色ある取組〉 【年度計画 8-1-1 責任部局：研究機構 実施部局：各研究科、教育学部、研究機構】

◎社会変革研究センターに設置したグループ及び研究プロジェクトにより、脱炭素及び地域共創に関する取組を推進する。また、令和5年度末に設置期限を迎えたレジリエント社会研究センターを再編することで、社会変革研究センターのレジリエント社会研究部門を新たに設置し、防災の面から地球規模・地域の課題解決に貢献する。

評価指標名	R6達成水準	実績値
第4期中期目標期間最終年度またはプロジェクト設置期間終了時に実施する外部有識者を含む評価委員会による評価の結果、社会変革研究センターに設置する各研究プロジェクトで実施する研究の目的、目標及び目標値の達成が認定されること。	脱炭素推進部門 ・シンポジウム開催1回以上	1回
	脱炭素推進部門 ・研究開発グループの教員の脱炭素関連技術による特許出願1件以上	5件
	脱炭素推進部門 ・研究開発グループの教員1人あたり平均2報の脱炭素研究に関連する原著論文・著書等の公表	24報
	地域共創研究部門 ・地域連携機関との共同シンポジウム開催1回以上	1回
	地域共創研究部門 ・地域の連携大学との共同研究2件以上	4件
	レジリエント社会研究部門 ・シンポジウムもしくは研修会開催1回以上	10回
	レジリエント社会研究部門 ・自治体、民間企業等との共同研究5件以上	19件
	レジリエント社会研究部門 ・兼任教員1人あたり平均2報の防災・減災に関する原著論文・著書等の公表	64報

## 実施状況

各部門の成果は達成を目指す水準をそれぞれ満たしている。

### 【地域共創研究部門】

さいたま市・埼玉大学共同シンポジウム「さいたまの未来社会を創造する～地域と大学で考える超高齢社会～」を6月に開催した。市民をはじめとする約70名の参加があり、パネルディスカッションでは活発な議論が行われた。

令和7年1月にイオンモール与野で開催された「認知症当事者をつくる誰もが生きやすい社会～オレンジノベーション・プロジェクト開発製品展示会」(主催:経済産業省/共催:さいたま市)において、特別講演及び特別展示を実施した。

**入場無料**  
**認知症当事者をつくる誰もが生きやすい社会**  
 ～オレンジノベーション・プロジェクト 開発製品展示会～  
 1/15(水) 10:00～16:00  
 会場:イオンモール与野1階 ローズコート

**特別講演**  
 第1部 14:00～14:15  
 オレンジノベーション・プロジェクトってなに? ～認知症の人と一緒にできる、ちょっと便利な毎日～  
 経済産業省 局長/サードグループ ヘルスケア推進室 小野 敬志  
 第2部 14:15～14:30  
 認知症と共生する地域社会 近江 真  
 埼玉大学保健センター・社会学専攻研究センター 地域福祉研究センター 教授  
 第3部 14:30～15:00  
 みんなの幸せを考える、認知症当事者と共に歩むまわり  
 細田 健 (さいたま市認知症希望大使) 藤田 隆 (埼玉大学認知症大使) 花坂あみ代 (認知症の人と家族の会 副代表理事/埼玉県支部 代表)

**出展企業**  
 認知症当事者とともにつくる製品・サービスが集まります!  
 Otsuka 大塚製薬 Cosmotec 株式会社  
 株式会社ソコソコ TOYOSHIMA 株式会社  
 SOCC 株式会社  
 KNOCK ON THE DOOR RENAISSANCE

**企画展示**  
 「認知症とともに生きるわたし」写真展  
 協力: 下坂原(京都府認知症対応大使) 株式会社朝日新聞日南市支店 株式会社100BLG株式会社  
 認知症の人からの手紙展  
 協力: 一般社団法人 日本認知症本人・家族グループ 100BLG株式会社

**特別展示**  
 DX/AI/IoT/VR/HMI技術を用いた人に寄り添う技術  
 埼玉大学大学院工学研究科/先端産業園地ラボラトリー 教授/所長 藤原啓一

**オレンジカフェ 同時開催!!**  
 @スターバックスコーヒー イオンモール与野店  
 どなたでもご参加ください!  
 第1部 11:00～12:00  
 シニアサポートセンター ナーシングワイルド野 オレンジカフェよ  
 第2部 15:00～16:00  
 さいたま市認知症フレンドリーまちづくりセンター カフェいともい

オレンジノベーション・プロジェクト 特設サイトはこちら▶  
 URL: <https://www.dementia-pr.com/>

展示会パンフレット

### 【レジリエント社会研究部門】

レジリエント社会研究部門を新設した。

ダイバーシティ推進センターとの共催による「災害×ダイバーシティセミナー」、埼玉大学産学官連携協議会主催の「防災DX研究会セミナー」等、各種イベントや研修会を10回開催した。

自治体、民間企業等との共同研究(目標値5件)を19件実施、研究成果(原著論文・著書等)の公表は、目標値26報に対し64報であった。

## 【優れた取組】

脱炭素推進部門では、脱炭素先行地域の共同提案者でもある東京電力パワーグリッド株式会社との協議を重ね、令和6年3月に本学との「カーボンニュートラル実現や脱炭素先行地域達成に向けた共創推進に関する包括連携協定」を締結した。再生可能エネルギー等の利活用、脱炭素化に向けたエネルギーへの転換等の施策を効果的かつ継続的に推進することで、脱炭素社会の実現及びレジリエンスの強化に資することを目的としている。

また、8月にイオンモール浦和美園で開催された「イオンモール浦和美園から広がる環境の輪～環境について考えてみませんか?」に脱炭素先行地域の共同提案者と共に参加し、脱炭素に向けた取組や研究内容のポスターを展示すると共に、小学生を対象としたワークショップ「ソーラーカーを作ろう!」を開催し、17組の小学生とその保護者の参加があった。同様のワークショップは10月に西武所沢S.C.でも開催し、21組の参加があった。



埼玉大学と東京電力パワーグリッドの包括連携協定全体像

## 【特色ある取組】

レジリエント社会研究部門では、大学、行政機関、民間企業等が互いの知見や技術を持ち寄り、地域の課題解決に向けて連携を図るためのプラットフォームとして「地域レジリエント社会研究コンソーシアム」の設立準備を進めている。令和6年3月には本学、埼玉県、さいたま市、民間企業3社による設立準備委員会において活動計画案、規約案等を協議し、設立に向けて順調に進行している。

## 評価理由

優れた取組として、東京電力パワーグリッドとの包括連携協定締結や、イオンモール等におけるワークショップの成功により、地域との連携、理解が深化したことが挙げられる。論文数の実績も順調であり、レジリエント社会研究部門は目標値の26報に対して64報と優れた成果を残している。

また、特色ある取組として、地域レジリエント社会研究コンソーシアムの設立を進めている。

以上より、【優れた取組及び特色ある取組】と評価した。

## 〈今後へ向けた要望・意見〉

【年度計画 9-1-1 責任部局：ダイバーシティ推進センター 実施部局：人文社会科学部、教育学部、理工学研究科、産学官連携ダイバーシティ推進課】

◎ライフイベント中の教職員の支援制度を実施、ホームページなどを活用し、支援制度の周知やニーズを探るなどし、多様な教職員が活躍できる就労環境を整備し、女性教員の採用比率を人文社会系部局においては40%、教員養成系部局においては40%、自然科学系部局においては20%以上とする。

評価指標名	R6達成水準	実績値
女性教員在職比率	21.9%	20.7%
ライフイベント中の教職員のための支援制度新規利用者比率	10%以上	47%

## 実施状況

各部局とも女性教員を採用することに努力してきたが、女性教員採用比率、特に40%を目標値としている教員養成系が36.4%となっていることが課題としてあげられる。しかし、人文社会科学系では目標値の40%を超える55.6%、自然科学系部局においては28.6%となり、2年連続で目標値の20%を達成することができた。

女性教員在職比率を上げる取組としては、各部局から提出される女性教員の採用計画を確認し、全学運営会議において、第4期中期目標・中期計画期間の目標比率と現状の乖離について報告することで、各部局と問題の共有をはかった。同時に、令和6年度より戦略的ポストサイクルシステムの費用を積極的な女性教員採用に結びつくよう効果的に運用した。具体的には、女性教員を採用した場合の、部局へのインセンティブの付与、利用期間を長く、利用額を増加させた研究補助者等雇用支援制度の運用、女性教員採用の際の人事凍結の解除が挙げられる。その他の取組として、新任教員研修での支援制度周知、前お茶の水女子大学長を講演者とした意識啓発FD・SD研修の実施、保育兼休養可のさいだいメリンルームの開設、支援制度利用後の聞き取り、理工系女性教員の

定着を計るための懇談会の開催が挙げられる。ライフイベント中の教職員のための支援制度については、研究補助等雇用支援制度、ベビーシッター利用助成、ファミリー・サポート補助事業、病児保育利用補助事業を実施し、新規利用者比率は目標の10%を超える47%となった。

### 評価理由

女性教員在職比率は20.7%であり、目標値21.9%に達成しなかったが、この目標値は予期しない退職者を考慮しないで設定した理想値であった。各部局の退職者数と想定外の退職者数を考慮し計算した目標値(19.76%)は上回っており、またライフイベント中の教職員のための支援制度新規利用者比率については、目標値10%を大幅に上回る47%となっている。これらの指標の達成状況から総合的に「年度計画を実施している」と評価し、女性教員在職比率については次年度に目標値を達成することを期待する。

### 〈改善を要する点〉

【7-1-1 責任部局：研究機構 実施部局：人文社会科学研究科、教育学部、理工学研究科、研究機構】

◎人文社会科学研究科、教育学部、理工学研究科においては、高水準の多様な学術研究を推進し、学術雑誌等を通して研究成果を公表する。併せて、研究機構では、研究推進に対する全学的支援の状況を検証し、必要な強化策を講じる。

評価指標名	R6達成水準	実績値
著書数	令和4～6年度の平均で人文社会科学研究科においては著書数23以上、教育学部においては著書数37以上、理工学研究科においては著書数48以上。	人社研:31編 教育:41編 理工研:28編
論文数 (教育学部、 理工学研究科は査読付き)	令和4～6年度の平均で人文社会科学研究科においては論文数(査読なしを含む)133以上、教育学部においては査読付き論文数64以上、理工学研究科においては査読付き論文数439以上。	人社研:109編 教育:47編 理工研:607編
科研費の受入件数	令和4～6年度3年間の平均で278件以上	231件

### 実施状況

まず、評価指標「著書数」について、理工学研究科では目標値48件以上であるところ、実績値28件であり、達成を目指す水準に達していない。また、評価指標「論文数」については、人文社会科学研究科(査読なしを含む)では目標値133件以上であるところ、実績値109件であり、こちらも達成を目指す水準を下回る結果となった。同様に教育学部(査読付き)についても、目標値64件以上であるところ、実績値47件であり、達成を目指す水準に達していない。

一方で、そのほかの項目では目標を達成しており、特に理工学研究科の論文数(査読付き)は目標値439件を大きく上回って607件となった。

次に、評価指標「科研費の受入件数」については、目標値 278 件以上であるところ、実績値 231 件であり、達成を目指す水準に達していない。科研費の受入件数が目標値に達していない要因は、新規採択数が伸びていないことが挙げられる。第 4 期中期目標期間当初より応募件数（R4：250→R5：224→R6：226）、及び採択率（R4：31.6%→R5：32.1%→R6：26.5%）が共に減少しているため、新規採択数が減少し続けて（R4：79→R5：72→R6：60）いる。応募件数減少の背景には、教員数（5/1 時点）の減少（R4：430→R5：411→R6：416）に一因がある。R6 年度に採択率を大きく下げた最大の要因は、挑戦的研究（萌芽）の採択率が極端に下がった（R4：12.5%、R5:22.5%、R6:2.8%）ことである。一方で、若手研究のように応募件数（R4:7 件→R5:9 件→R6:17 件）、採択率（R4：57%→R5：55%→R6：70%）が共に伸びている種目もある。

	R4	R5	R6
応募件数（件）	250	224	226
採択率（%）	31.6	32.1	26.5
新規採択数（件）	79	72	60
教員数（5/1 時点）	430	411	416

令和 6 年度に実施した取組や活動等は以下のとおりである。

- ・ 科研費申請者サポート：61 件
- ・ 若手研究者サポート：49 件
- ・ グローバル化推進サポート：9 件

若手研究者サポートの対象者を 39 歳以下から 44 歳以下へと拡大させたほか、科研費申請者サポートにおいては、前年度までは対象外であった基盤研究 C への申請者のサポートを実施した。また、科研費アドバイザーの選出方法を見直し、過去の審査経験や、採択状況等を考慮し、より効果の高い指導が期待できる 8 名の教員を選出し、科研費申請書作成サポートを実施し、さらに希望者には面接でのヒアリングも実施した。

#### 評価理由

各部局において、年度当初に構成員に対し指標を共有し、積極的に著書や論文を発表するよう要請している他、研究強化教員制度やバイアウト制度を利用する教員を増やすよう推進しており、研究機構においても各種サポートと科研費アドバイザーによる支援を充実させたものの、著書数、論文数、科研費獲得数いずれも目標を下回っているため、【改善を要する点】と評価する。

#### 4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

〈優れた取組〉 【年度計画 10-1-1 責任部局：教育機構 実施部局：教育学部、教育学研究科、附属四校園】

◎附属四校園は、教育学部・教育学研究科と連携・協働して、「共生・ダイバーシティ社会」の担い手づくりとなる教育モデルの研究、開発を進める。目指すべき目標の6つの柱について検討するが、令和6年度は、①～④に加え、⑤多様な職業、⑥貧困・経済的格差についても、各校園で選択して取り上げる。前年度実施した参加者の意識調査アンケートの結果を踏まえて、内容の改善をはかる。

##### 実施状況

附属小学校では「貧困・経済的格差」について、外部講師を招いて子どもの貧困の実態と支援についての教員研修を行った。また第6学年の家庭科や社会科の授業実践としてこの課題を取り上げた。

附属中学校では「多様な職業」について、〈社会〉勤労の権利と義務をコアとして、〈理科〉単元末で社会とのつながりを問う、〈音楽〉総合芸術の演奏以外の役割、〈英語〉職場体験から学ぶなど、各教科が繋がりを意識して授業実践を行った。

また「貧困・経済的格差」については、〈社会〉世界平和と人類の福祉の増大をコアとして、〈国語〉大人になれなかった弟たちに、〈英語〉世界の果て、フェアトレード商品、などの授業実践を重ねた。

さら教育学部教員2名によるインクルーシブ教育、学びのユニバーサルデザイン(Universal Design for Learning:UDL)の基本的な考え方とフレームワークについて教員研修を行った。

附属特別支援学校では「多様な職業」について、高等部は体験実習先を3件広げ、中等部は職場体験・職場訪問・職業模擬体験を実施し、小学部はスーパー・専門商店での買い物学習や工場見学を実施した。

また「貧困・経済的格差」については、児童生徒会が赤い羽根共同募金活動を実施したこと、また教員研修講演会を行った。

附属幼稚園では「多様な職業」に関する取組として、サッカー教室、大学での運動遊び教室、美術館見学、アート鑑賞活動、交通安全教室など幼児が様々な職業の人と出会う機会を設けた。また、園外保育の行程中においても様々な職業の人に出会う機会を意識したほか、日常保育における幼児の「ごっこ遊び」には様々な職業になりきる面白さを通して、園内の職員の仕事についても幼児が関心をもつ機会になった。

「貧困・経済的格差」に関する取組として、附属四校園教員が参加する研修会において、教育学部教員による講演会を実施し理解を深めた。

##### 評価理由

年度計画とした各附属四校園での教育学部と連携した教育モデルの研究・開発についての取り組みにおいて、6つの柱について教育実践と検討を重ね、成果や取り組む課題についてまとめ、改善を図り、その内容を共有しており、【優れた取組】と評価した。

〈優れた取組〉 【年度計画 10-1-2 責任部局：教育機構 実施部局：教育学部、教育学研究科、附属四校園】

◎附属四校園がそれぞれ年1回行う研究協議会と、大学が附属学校園と連携して年1回行う教育実践フォーラムにおいて、開発中のプログラムについて進捗状況を発表するとともに、開発した成果に対して、評価指標に即した参加者の意識調査アンケートを確実に行う。

評価指標名	R6達成水準	実績値
各附属学校園研究協議会と大学教育実践フォーラムにおいて、開発した成果に対する参加者の肯定的評価【上位2段階までの評価の割合】	80%	96%

### 実施状況

教育実践フォーラム2025の事後アンケートでは、参加者から96%の肯定的評価を得た。

また附属小学校の教育研究協議会における事後アンケートでは、肯定的評価は94%、附属中学校は94%、特別支援学校は90.9%を達成した。また附属幼稚園の公開保育研究会における事後アンケートでは、肯定的評価は100%(3回の平均値)を達成し、いずれも、目標値である80%を大きく上回った。

教育実践フォーラム全体会では、「新しい時代の学校教育に向けて 一多様性を尊重した教育の実践と挑戦」として、附属四校園から授業やプログラムの報告を行い、その後ディスカッションを行った。ダイバーシティの価値観は社会で共有されつつあるが、学校現場が子どもたちに学んで欲しい資質・能力を整理して提案し、地域の学校教員の関心を引くテーマが取り上げられた。

また、教育研究協議会(附属小学校・中学校、及び特別支援学校)や公開保育研究会(附属幼稚園)においても、各学校園固有の状況を踏まえつつ、様々な提案をおこない、参加者の共感を得ることができた。

### 評価理由

附属四校園で開催した研究協議会、公開研究会と大学と附属学校園が連携し開催した教育実践フォーラムにおいて、開発中の教育プログラムの進捗状況や成果について発表し、参加者との意見交換を行った。終了後の意識調査では、肯定的評価が附属小学校は94%、附属中は94%、附属特別支援学校は90.9%となり、附属幼稚園では公開保育研究会で肯定的評価100%となり、目標値80%を大きく上回り【優れた取組】と評価した。

## II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

〈特色ある取組〉 【年度計画 12-2-2 責任部局：研究機構 実施部局：研究機構】

◎他大学や研究機関との設備の共同利用（依頼分析含む）を推進する。

具体策として、産学官連携協議会会員企業をはじめ、学外への周知を積極的に行うことにより依頼件数の増加を図る。

評価指標名	R 6 達成水準	実績値
研究設備等の外部機関への共用利用件数	185 件	194 件

### 実施状況

令和 6 年度における「研究設備等の外部機関への共用利用件数」の目標値が 185 件であるところ、実績値は 194 件となり、達成水準を上回った。実績値の内訳は以下のとおりである。

(1) 四大学連携に基づく依頼測定（自己測定含む）：1 件

(2) 他大学・研究機関からの依頼測定：19 件

(3) 民間企業からの依頼測定：112 件

(4) 民間企業との共同研究に基づく依頼測定：62 件

#### 民間企業からの依頼件数

R 4	R 5	R 6
45 件	166 件	174 件

目標値の達成に向けて実施した取組や活動等は以下のとおりである。

科学分析支援センターでは学外からの分析依頼を受けている旨を宣伝するためにチラシを作成するなど広報に努め、他大学、研究機関及び民間企業を対象に依頼測定を実施した。

(1) 茨城大学、宇都宮大学、群馬大学及び埼玉大学では、各大学の分析装置について各大学の学内料金で相互に使用できる体制を確立している。各大学では連携大学からの依頼に基づき、自己測定や依頼分析に対応しており、これらの相互利用関連情報は、随時最新情報を更新し、利用しやすい環境を整えている。

(2) 国立大学等の研究設備の共用を推進している大学連携研究設備ネットワーク（事務局：自然科学研究機構分子科学研究所）への機器情報の提供・更新を随時行い、学外他機関からの依頼の増加に努めている。

(3) (4) 学外からの分析依頼を受けている旨を宣伝するためチラシを作成し、さらに大学が発行する『統合報告書 2024』（令和 6 年 11 月発行）にも同様の記事等を掲載し、産学官連携協議会の会員企業への配付や、オープンイノベーションセンターが実施するイベントでの配付、掲示等を行い、民間企業からの依頼増加に努めた。その結果、共同研究に基づく依頼を含めた民間企業からの依頼件数が昨年度に引き続き増加し、順調にコロナ禍以前の水準を維持している。

科学分析支援センターの業務は、依頼分析への対応以外にもセンター管理の大型分析装置の保守・管理・運用や実験系廃棄物処理、アイソトープ実験室の保守・管理・運用など多岐に渡っており、限られた人員で対応可能な依頼分析数には、限りが生じてしまう。

そこで、総合技術支援センターの「科学分析機器管理支援プロジェクト」と連携して10名の技術職員の支援を受け、依頼分析への対応を一部委託するなどの柔軟な方法により、多くの依頼分析に対して迅速に対応している。

#### 学外からの依頼分析の場合

科学分析支援センターは、本学で行われる理学及び工学の教育と研究を、あらゆる分野において強力にサポートしています。物質の構造や性質の解析に必要な様々な高性能分析機器を備えており、ウェブ予約システムによる全学的な共同利用を実施しているほか、学内外からの依頼分析の受託を行っています。

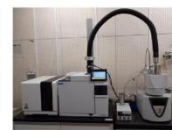
##### ◆ X線光電子分光装置 (XPS)

固体試料の極表面(≦10nm)の元素組成や化学結合状態を測定します。



##### ◆ 示差熱重量-脱ガス同時分析装置 (TG-DTA/MS)

試料温度を変化させ、それに伴う重量変化と吸熱・発熱反応を同時に測定するとともに、発生したガスを質量分析計にて測定して、発生ガスの定性と発生挙動を解析します。



##### ◆ 走査型電子顕微鏡+エネルギー分散型X線検出器 (SEM+EDX)

試料表面を拡大して観察するとともに、その視野に存在する元素の定性・定量・分布状態を測定します。



依頼分析に関する詳細やお問い合わせ



#### 評価理由

研究設備等の外部機関への共用利用件数について、目標値 185 件に対し、実績値 194 件と達成水準を満たしており、科学分析支援センターの限られた人員だけでなく、総合技術支援センターの「科学分析機器管理支援プロジェクト」と連携し技術職員の支援を受け、依頼分析への対応を一部委託するなどの柔軟な方法により、多くの依頼分析に対して迅速に対応しているため、【特色ある取組】と評価した。

〈今後へ向けた要望・意見〉 【年度計画 11-3-1 責任部局・実施部局：総務部】

◎女性の管理職登用を進めるため、女性職員を対象としたリーダーシップ等に関する研修、セミナー等を実施する。

評価指標名	R 6 達成水準	実績値
女性職員の管理職等に占める比率	30%以上	35.71%
課長代理相当職以上の女性事務職員	課長代理相当職以上の女性事務職員 1 名増	1 名

実施状況

課長代理相当職以上の女性事務職員は 5 名（1 名登用）、女性職員の管理職等に占める比率は目標値 30%以上に対して 35.7%となり、目標値を達成した。

取組としては、新たに課長代理相当職に 1 名登用し、WEB 研修サービスによる自己研鑽研修や、受講者の 7 割が女性である係長研修を実施し、問題解決をテーマにグループワーク等を通して係長としての能力向上及び次期管理職候補としての資質向上を図るとともに、理事講話において管理職への意識向上を図った。

評価理由

課長代理相当職以上の女性事務職員を 1 名登用し、女性職員の管理職等に占める比率は 35.7%となっていることから達成を目指す水準（令和 6 年度）を満たしている。

女性職員を対象としたリーダーシップ等に関する研修、セミナー等の実施については、自己研鑽研修や係長研修等で実施していることから、次年度以降は女性職員の管理職比率の向上に向けて、係長研修の枠組みではなく、女性職員（係長級）を対象としたリーダーシップ等に関する研修、セミナー等の企画・実施が期待される。

### Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

〈優れた取組〉 【年度計画 13-1-2：責任部局、実施部局：研究機構】

◎オープンイノベーションセンター等を中心に、本学の研究シーズと企業等ニーズとの効果的なマッチングを行い、共同研究や受託研究等の受入を促進する。

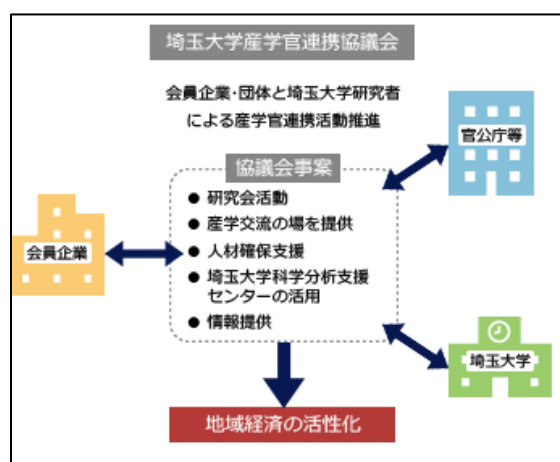
評価指標名	R6 達成水準	実績値
民間機関からの資金の受入金額	289,532 千円	388,347 千円

#### 実施状況

令和6年度は「民間機関からの資金の受入金額」について目標値が289,532千円であるところ、実績値は388,347千円であり、達成水準を大きく上回った。

オープンイノベーションセンターでは様々な産学官連携イベントに参加、若しくは企画して研究紹介に努め、技術相談や共同研究への発展、企業との各種補助金への共同申請、獲得に繋がった。

また、産学官連携事業の活性化のために「埼玉大学産学官連携協議会」の活動を活性化させた。恒例となっているテクノカフェを始め、研究紹介イベントを複数回開催し、企業の呼び込みに努めた。本学の教員主催の研究会（勉強会）については、令和6年度は7件活動し共同研究等への足掛かりとなっている。



埼玉大学産学官連携協議会の活動

#### 評価理由

実績値は388,347千円となっており、達成を目指す水準の134.7%に達している。

また、共同研究や受託研究等の受入のため、オープンイノベーションセンターによる各種取組・活動が行なわれており、各種イベントへの参加やシーズ集の発行による研究紹介は技術相談や共同研究に繋がっていることから、

【優れた取組】と評価した。

〈優れた取組〉 【年度計画 13-3-2：責任部局、実施部局：財務部】

◎資金収支計画及び資金運用計画を作成し、短期・長期に運用可能な資金の状況を適確に把握して運用額を確保するとともに、安全性を重視しつつ、金利の状況及び社会情勢に反映される金融市場を分析し、運用方法を見直すなど、より効果的な運用を行う。

評価指標名	R6 達成水準	実績値
保有資金の活用による資金運用益	3,400 千円	10,353 千円

実施状況

資金状況を適確に把握した上で、安全性を重視しつつ、金利状況及び金融市場を分析しながら効果的な資金運用を行い、令和6年4月に15年電力債を購入した。令和6年度は20年国債、5年電力債、10年電力債、15年電力債、5年財投機関債により10,353千円の運用益となった。

また、令和6年3月に資金収支計画を作成するとともに、当該計画に基づき月々の余裕金の見込額を算出し、短期（1年）及び長期（10年）の資金運用計画を策定した。

評価理由

評価指標の実績値が10,353千円となっており、達成を目指す水準である3,400千円に対して約304%の達成率となっている。指標の実績値、実施状況より効果的な資金運用を行っていることが確認できることから、【優れた取組】と評価する。

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

○ 年度計画は全て「Ⅲ年度計画を実施している」と評価し、優れた取組等の特記すべき取組に該当する計画はなかった。

V その他業務運営に関する重要事項

○ 年度計画は全て「Ⅲ年度計画を実施している」と評価し、優れた取組等の特記すべき取組に該当する計画はなかった。

## VI 改善を要する点と今後へ向けた要望・意見

第4期中期目標・中期計画期間は、令和4年度から始まっており今期は、各中期計画に達成状況を測る評価指標が設けられ、第3期中期目標・中期計画期間に比べて、この指標の目標達成が厳格に求められることとなった。

このため、工程表として予め6年間の計画を立て、各年度計画を着実に達成すれば、中期目標・中期計画が達成できるようにした。

年度計画は、文科省から示された中期目標大綱から作成した52計画と大学独自で作成した13計画からなる。令和6年度については前者の52計画で、「Ⅱ（年度計画を十分に実施しているとはいえない）」に留まるもの7個、「Ⅰ（年度計画の実進が進んでいない）」と評価されるものが0となった。前々年度からの推移はⅡが15→11→7、Ⅰが1→1→0であり、着実に改善が進展しているといえる。しかしながら、本来これらは0であるべきものである。今後も引き続き、全学的に改善に向けて取り組んでいく必要がある。なお、本学が独自に設けた年度計画が13あり、全て「Ⅲ 年度計画を実施している」と評価した。

評価結果は、それが明らかになった段階で評価室から大学評価委員会へ報告している。改善が必用とされるものについては、学長名で該当する各部局に令和7年度以降の改善策の提出を求めた。既に改善策は全て提出されており、評価室、大学評価委員会で、改善が見込まれるものと判断された。該当する各部局には、今後の大学評価委員会に出席を求め、令和6年度計画及び改善策実施状況の報告を求める予定である。それにより、評価指標の目標値、そして年度計画の達成を強く促していく。中期計画作成担当理事・副学長におかれては、今後も、各年度計画の自己点検・評価において、中期目標・中期計画の達成へ向けた進捗を意識していただくようお願いしたい。

これに対して、10の年度計画は「Ⅳ（年度計画を実施し、優れた実績を上げている）」となった。これは前年度と同数であり、レベルが維持されたといえる。今後は、さらに高い目標へ向けて取り組むことを期待する。併せて、「Ⅲ（年度計画を実施している）」となった年度計画についても、より意欲的に高いレベルを目指すことを期待する。

令和7年9月

教育・研究等評価室長 長澤 壯之

令和6年度計画評価結果一覧

評価指標	特記事項	
「達成水準を大きく上回っている」(iii)	「優れた取組」(黄色塗りつぶし)	「優れた取組」&「特色ある取組」(ピンク色塗りつぶし)
「達成水準を満たしている」(ii)	「特色ある取組」(オレンジ色塗りつぶし)	「優れた取組」&「今後へ向けた要望・意見」(赤色塗りつぶし)
「達成水準を満たしていない」(i)	「改善を要する点」(青色塗りつぶし)	「特色ある取組」&「今後へ向けた要望・意見」(水色塗りつぶし)
	「今後へ向けた要望・意見」(緑色塗りつぶし)	

年度計画	観点
「年度計画を実施し、特に優れた実績を上げている」(V)	全ての評価指標がii以上であり、年度計画を実施し、優れた実績・成果を挙げており、部局が特に認める場合
「年度計画を実施し、優れた実績を上げている」(IV)	全ての評価指標がii以上であり、年度計画を実施し、優れた実績・成果を挙げていと判断される場合
「年度計画を実施している」(III)	全ての評価指標がii以上であり、年度計画を実施していると判断される場合
「年度計画を十分に実施しているとはいえない」(II)	1つ以上の評価指標がiであり、年度計画を十分に実施しているとはいえないと判断される場合
「年度計画の実施が進んでいない」(I)	1つ以上の評価指標iであり、年度計画の実施が進んでいないと判断される場合

令和6年度計画	検証可能な評価指標	評価指標	年度計画	責任部局	実施部局
---------	-----------	------	------	------	------

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

<p>【1-1-1】 ◎教育機構は、インターンシップ受け入れ企業を増やし、実務家教員による科目数、地域志向科目数を増加する。 また、インターンシップマッチングサイトを通じてインターンシップを希望する企業の情報を収集し、インターンシップ科目のうち課題解決型インターンシップの受け入れ企業数を増加させ、併せて企業と学生へのアンケートを行う。</p>	<p>【1-1-①】 ◎実務家教員による科目、地域志向科目、インターンシップ科目等の実施状況 (実務家教員による科目数及び地域志向科目数：令和元年度～令和2年度の平均の10%増加させる。 インターンシップ科目：課題解決型インターンシップの受け入れ企業数(令和元年度実績値10社)を第4期中期目標期間終了時までに15社以上とする。地域を志向した教育内容となっているか、企業と学生へアンケートを行い、5段階のうち上位2段階までの評価の割合を毎年度80%以上とする。)</p>	iii	IV	教育機構	教育機構
<p>【1-1-2】 ◎県知事を交えた「知事と学生の意見交換会」で政策提言を行い、1件以上の取組が事業化されることを目指す。 また、課題解決型プロジェクトについては、企業等の参加数を6社以上とするとともに、参加企業増加に向け、実施内容や学生が提案した課題解決策で実現に至ったプロジェクトについて、ホームページや県内企業が集まるセミナー等において積極的な情報発信などを行う。参加した企業等へのアンケートを実施し、その教育効果を検証する。</p>	<p>【1-1-②】 ◎①政策提言、②課題解決型プロジェクトの実施状況 (①政策提言：県知事を交えた「知事と学生の意見交換会」で政策提言を行い、事業化される取組を第4期中期目標期間終了時までに6件(毎年度平均1件)とする(実績：令和2年度までの5年間で4件事業化)。 ②課題解決型プロジェクト：企業等の参加数を第4期中期目標期間終了時までに第3期中期目標期間中(コロナ禍以前の平成30年度～令和元年度の平均値：6社)よりも増やす。企業等アンケートによる5段階のうち上位2段階までの評価の割合を毎年度80%以上とする。)</p>	iii	IV	教育機構	教育機構
<p>【1-1-3】 ◎社会人学生が受講しやすいように、東京にサテライト教室(東京ステーションカレッジ)を開設し、夜間および土曜開講、長期履修制度を実施する。また遠隔による研究指導等を実施する。</p>	<p>【1-1-③】 ◎リカレント教育としての人文社会科学部研究科博士後期課程における、社会人学位授与者数を第4期中期目標期間中毎年度7名以上とする。(第3期中期目標期間中の平均7名)</p>	i	II	教育機構	人文社会科学部研究科
<p>【1-2-1】 ◎オープンイノベーションセンター及び先端産業国際ラボラトリーにおいては、共創スペースの拡充等の措置により、共同研究・受託研究等を推進し、URAオフィスにおいては、公募情報の周知、学内説明会の開催、申請者への応募支援等、基礎・応用研究の学術成果を共同研究・受託研究等へ繋げるための支援を行う。併せて、研究機構では、産学官金連携体制強化に向けた全学的支援の状況を検証し、必要な強化策を講じる。</p>	<p>【1-2-①】 ◎共同研究の件数(第4期中期目標期間平均を第3期中期目標期間平均の5%増を目指す。)、受託研究の件数(第4期中期目標期間平均を第3期中期目標期間平均の10%増を目指す。)</p> <p>【1-2-②】 ◎共創スペースの設置件数(令和2年度実績を基準に毎年度1件増を目指す。)、共創スペースを活用した共同研究の受入額(第4期中期目標期間平均を第3期中期目標期間平均の15%増を目指す。)</p>	i	III	研究機構	研究機構
<p>【1-3-1】 ◎ダイバーシティ推進オフィスの機能充実を図り、彩の国女性研究者ネットワークを基盤として、埼玉県内のダイバーシティ環境の推進のため、広報内容を充実させるとともに、男女共同参画の推進や多様性の包摂に資する講演会やセミナーなどを実施する。</p>	<p>【1-3-①】 ◎ダイバーシティ推進センターHPでの発信内容の充実(県内イベント情報の収集と発信)、開催イベントの参加者数(第4期中期目標期間中、毎年度200名以上を目指す。)&amp;及び満足度(上位2段階までの評価の割合が90%以上を目指す。)</p>	iii	IV	ダイバーシティ推進センター	ダイバーシティ推進センター

2 教育

<p>【2-1-1】 ◎教育機構は、3ポリシーの妥当性を検証する基礎資料として、新入生調査、卒業・修了時満足度調査、企業アンケートを実施するとともに、各学部・研究科は、教育の内部質保証に関する規則に基づき、自己点検・評価を行い、全学で教育の内部質保証に関する自己点検・評価を含む教育情報を公表する。 また、学術院を設置し、教員組織を一元化する。</p>	<p>【2-1-①】 ◎授業評価、卒業時アンケート及び卒業生・就職先アンケートの実施状況 (授業評価、卒業時アンケート：3ポリシー(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)の妥当性を把握するために実施する。 (授業評価アンケート(5段階の総合評価項目の平均値)の全チームの平均値を、毎年度、令和3年度実績(第1チーム4.45)以上とする。卒業時アンケートでの科目満足度(上位2段階までの評価の割合、令和2年度卒業時調査実績値90%)を毎年度90%以上とする。  卒業生・就職先アンケート：教育課程と社会的ニーズとの適合性を把握するために実施する(卒業生アンケート(3年に1回)・就職先アンケート(毎年度))。満足度(上位2段階までの評価の割合)は、90%以上とする。改善点の指摘・要望・意見も重要なデータとして収集する。)</p>	ii	III	教育機構	各学部・研究科、教育機構
<p>【2-1-2】 ◎全学の教員が参加しやすい時期と方法でFD・SD研修会を開催する。</p>	<p>【2-1-②】 ◎FD・SDの実施状況 (全学・各学部FD・SD研修会等の実施回数と参加率) (FD・SDの実施回数：年2回以上とする。 FD・SDの参加率：年間に実施される研修会への教員の参加率を毎年度平均90%以上とする)</p>	ii	III	教育機構	各学部・研究科、教育機構
<p>【3-1-1】 ◎データサイエンス教育実施委員会は、全学部生(昼間)必修科目で構成するリテラシーレベルの数理・データサイエンス・AI教育プログラムを運営する。 また、教育機構は、機械学習、テキストマイニング等により高度なデータサイエンス関連科目を3科目以上開講する。</p>	<p>【3-1-①】 ◎数理・データサイエンス教育実施状況(授業科目数、受講者数) (リテラシー教育としては、全学部学生(昼間)が受講する。より高度なデータサイエンスについて学ぶ科目を、第4期中期目標期間終了時までに、5科目開講し、受講者250名とする。)</p>	ii	III	教育機構	各学部、教育機構
<p>【3-2-1】 ◎教育機構は、教育におけるICT活用に関するFD・SD研修会を開催する。 また、教育機構は、各部局と協力し教員の教育におけるICTの活用状況を調査する(遠隔授業、予習・復習用の教材提示、小テスト、レポート収集、掲示板、クイズ、その他) 各学部は、オンデマンドコンテンツを併用する授業の導入に向けた試行を実施する。</p>	<p>【3-2-①】 ◎ICTを活用した授業科目数(第4期中期目標期間終了時までに全授業科目数の40%以上とする。)</p>	ii	III	教育機構	各学部・研究科、教育機構
<p>【3-2-2】 ◎教育機構は、各部局と協力し、課外プログラムを実施する。 また、各学部等は、他大学の単位互換を実施するとともに、各研究科は、令和7年度の実施に向けて準備を進める。</p>	<p>【3-2-②】 ◎他大学の単位互換や共同プログラムの実施状況 (単位互換：令和5年度から毎年度、平均5科目以上実施する。 共同プログラム：他大学との課外プログラムを、第4期中期目標期間中、令和5年度から毎年度実施する。)</p>	ii	III	教育機構	各学部・研究科、教育機構
<p>【3-3-1】 ◎教育機構は、教養・スキル・リテラシー科目に、学部を越えた学生間の討論や共同作業を取り入れたAL科目群を40科目開講する。</p>	<p>【3-3-①】 ◎AL科目の授業数 (令和5年度にAL科目の授業数を40とし、第4期中期目標期間終了時まで維持する。(令和元年度～令和3年度の当該科目の平均値は15))</p>	iii	IV	教育機構	各学部、教育機構

令和6年度計画評価結果一覧

令和6年度計画	検証可能な評価指標	評価指標	年度計画	責任部局	実施部局
<p>【4-1-1】</p> <p>◎「課題解決型特別演習」を環境社会基盤専攻及び融合教育PGを対象として開講し全8科目とする。受講者を増やすために学生への周知やガイダンス等による履修指導を行う。</p>	<p>【4-1-①】</p> <p>○学内外協働教育の実施状況 (講義数:PBL型授業科目数を第4期中期目標期間終了時まで令和3年度よりも増やす(令和3年度5科目)。) 受講者数:第4期中期目標期間終了時まで220名とする。(令和元年度~令和3年度の平均(168名))</p>	ii	III	教育機構	理工学研究科
<p>【4-2-1】</p> <p>◎社会人向け広報、説明会を実施する。社会人学生が受講しやすいように、東京にサテライト教室(東京ステーションカレッジ)を開講し、夜間および土曜開講、長期履修制度を実施する。また遠隔による研究指導等を実施する。</p>	<p>【4-2-①】</p> <p>○人文社会科学研究所博士前期課程社会人入学者数・学位授与者数 (入学者数・学位授与者数を第4期中期目標期間最終年度までに15名にする。(令和3年度入学者数10名))</p>	ii	III	教育機構	人文社会科学研究所
<p>【4-3-1】</p> <p>◎海外から受験可能となるように遠隔による入試を実施するとともに、MAプログラム入学者にアンケート調査を実施し、出願者数の増加に向けた取組の検討を行う。また、受講者のニーズに合致するようにMAプログラム(日本研究英語プログラム)及びMEconプログラム(経済経営系英語プログラム)いずれの授業も受講可能とする。</p>	<p>【4-3-①】</p> <p>○人文社会科学研究所博士前期課程MAプログラム及びMEconプログラム修了者数 (同プログラム修了者数は、第4期中期目標期間平均6名とする。(第3期中期目標期間実績値:平均6名))</p>	ii	III	教育機構	人文社会科学研究所
<p>【5-1-1】</p> <p>◎新入生へのガイダンス、留学説明会(OB・OGとの連携を含む)、IELTS説明会、危機管理セミナーを実施し、また、各種留学プログラムを拡充し、派遣学生を増加させる。なお、実施に当たっては、各学部・研究科、英語教育開発センター等との連携を強化し進める。 家計の経済的負担の軽減のため、海外協定校へ派遣留学する際の条件の一つとなる英語力を測定するための検定試験受験料の一部補助支援を実施し、派遣留学の促進に取り組む。</p>	<p>【5-1-①】</p> <p>○派遣学生数 (第4期中期目標期間最終年度までに学生数の5%程度の派遣数を目標とする。)</p>	i	II	国際本部	国際本部
<p>【5-1-2】</p> <p>◎協定校への中長期の派遣留学を積極的に推進したうえで、さらに、卒業要件として認められる単位数16単位以上の学生数が50名程度の高い水準を維持する。 派遣留学生へ、留学が実りある時間となるよう、留学期間が16単位相当に値する意義付けの機会(窓口対応や説明会など)を拡充する。また、留学の成果として、協定校の取得単位が大学の卒業要件16単位以上に認定された場合には、大学独自に給付金を支給し、学生の意欲向上を図り本目標達成に向けて取り組む。</p>	<p>【5-1-②】</p> <p>○卒業要件として認定される単位数が16単位以上である中長期派遣留学生数を第3期中期目標期間と同等の毎年度50名程度の水準を目指す。 (この水準は国立大学の中では全国で最上位にランクされるものである。)</p>	i	II	国際本部	国際本部
<p>【5-1-3】</p> <p>◎協定校への交換留学プログラム・語学研修プログラムを始め、学生インターンプログラム、語学交換プログラムなど、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成するための国際共修として実施する。その際に、プログラムの内容や必要経費などについて、できる限り詳細な情報を伝えることとし、参加学生が間違えた情報を得て結果的に満足度が下がることがないようにする。 また各種プログラムに参加した学生へのアンケート項目を見直し、満足度をきめ細かく把握できるようにし、以後のプログラムの改善にもつなげる。アンケートはオンラインで実施しているが、フォローアップを丁寧におこなって回収率をあげる。 これらにより、ステークホルダーである学生からの意見によるたしかなエビデンスに基づく評価を受け、各種プログラムの現状を把握・改善することにより、各種プログラムの質の向上を図り、学生満足度の目標値を達成する。</p>	<p>【5-1-③】</p> <p>○プログラムの実施状況(各種プログラム参加学生の満足度としての評価を5段階に分類し、参加学生にアンケートを実施する。そのうち上位2段階までの評価の割合を毎年度80%以上とする。)</p>	ii	III	国際本部	国際本部
<p>【5-2-1】</p> <p>◎各学部・研究科の協力のもと、オンデマンド型の授業を作成する。さらに、それらのオンデマンド授業を活用した国際プログラムを拡充し、海外協定校との連携も模索する。 オンデマンド型の授業については、教育機構、各学部・研究科で、あわせて累計43科目を目安として構築する。構築したコンテンツの確認等を行い、開講に向けて準備する。 オンデマンド・コンテンツプロジェクトチーム及びオンデマンド・コンテンツ実働ワーキンググループを全学的にあらたに立ち上げ、各部署長とともにオンデマンド・コンテンツ作成の進捗状況の把握・管理を行い、目標を達成していく。</p>	<p>【5-2-①】</p> <p>○オンデマンド型授業数 (第4期中期目標期間最終年度までに全学で累計100科目を目指す。)</p>	i	II	国際本部	各学部・研究科、国際本部
<p>【5-2-2】</p> <p>◎オンラインを活用した各種留学プログラムの作成に向けた取り組みを進める。 1. R6年度に実施するサマー・プログラムを、オンライン授業を組み込んで試行し、受講学生に対してアンケート調査を試行する。 2. アメリカのテキサス州立大学とオンラインを活用した新たなダブルディグリープログラムを作成する。R5年度におこなった先方との打ち合わせに沿って、令和6年度は学術協定を締結して学生の交換留学から取り組み、相互交流を深める。並行して、オンラインを活用したダブルディグリー留学プログラムの内容をつめる作業をおこなう。協定校への派遣留学プログラムについて、協定校とオンライン授業を組み込んだプログラムを構築していく。</p>	<p>【5-2-②】</p> <p>○プログラムの実施状況 (各種プログラム参加学生の満足度としての評価を5段階に分類し、参加学生にアンケートを実施する。そのうち上位2段階までの評価の割合を毎年度80%以上とする。)</p>	i	II	国際本部	各学部・研究科、国際本部
<p>【5-2-3】</p> <p>◎国外研究者(ただし、日本人は除く。)による講義を開講し、併せて、国際化する教育研究環境を整備する。</p>	<p>【5-2-③】</p> <p>○国外研究者によるオンライン講義数 (令和5年度から毎年度4科目の開講を目指す。)</p>	ii	III	国際本部	教育機構、国際本部
<p>【5-3-1】</p> <p>◎各学部・研究科と協力のうえ、また、各種プログラムにおいて海外協定校との連携を強化し、留学生の受入を推進する。さらに、卒業生・修了生ネットワークを充実させ、年1回以上のネットワーク交流会を開催し、持続的な繋がりを構築していき、キャリアパスを情報収集し、次世代の優秀な留学生獲得に向けて、発信していく。</p>	<p>【5-3-①】</p> <p>○受入留学生数 (第4期中期目標期間最終年度までに学生数の10%程度の受入数を目指す。)</p>	i	II	国際本部	各学部・研究科、国際本部
<p>【6-1-1】</p> <p>◎多様な学生に配慮した支援体制の構築のため、関係部局の担当者間で担当者連絡会議を開催し、個々の事情に応じた支援を実施する。</p>	<p>【6-1-①】</p> <p>○言語、文化、障がい、SOGIEといった多様な学生への個別のニーズ把握と対応の実施体制の構築 (担当者連絡会議を毎年度3回程度開催)</p>	ii	III	教育機構	教育機構
<p>3 研究</p> <p>【7-1-1】</p> <p>◎人文社会科学研究所、教育学部、理工学研究科においては、高水準の多様な学術研究を推進し、学術雑誌等を通して研究成果を公表する。併せて、研究機構では、研究推進に対する全学的支援の状況を検証し、必要な強化策を講じる。</p>	<p>【7-1-①】</p> <p>○第4期中期目標期間中の年平均で、人文社会科学研究所においては著書数23以上、論文数(査読なしを含む)133以上、教育学部においては著書数37以上、査読付き論文数64以上、理工学研究科においては著書数48以上、査読付き論文数439以上とする。</p>	i	II	研究機構	研究機構、人文社会科学研究所、教育学部、理工学研究科
	<p>【7-1-②】</p> <p>○科研費の受入件数 (第4期中期目標期間中の年平均を第3期中期目標期間中の年平均の4%増を目指す。)</p>	i			

令和6年度計画評価結果一覧

令和6年度計画	検証可能な評価指標	評価指標	年度計画	責任部署	実施部署
<p>【7-2-1】 ◎戦略的研究領域の活動状況を検証し、必要な強化策を講じる。</p> <p>◎東アジアSD研究領域を除いた各研究領域の令和4～5年度の研究成果・成果に関して、外部有識者を含む評価委員会による中間評価を実施し、各研究領域で実施する研究の目的、目標及び目標値の達成を確認するとともに、必要に応じて、その後の活動に向けて全学的観点から助言・勧告を行う。</p> <p>・X線・赤外線宇宙物理研究領域においては、計画A～Cの各々について以下の研究計画を推進する。 (計画A) 国際研究拠点と連携して初期観測成果を公表するとともに、公衆観測を推進する。 (計画B) 計画Aと協調し、多波長連携ワークショップを開催する。 (計画C) 計画Bと連携し、多波長観測のためのツール開発を推進する。</p> <p>・グリーンバイオサイエンス研究領域においては、新視点をバイオカーボン資源の高付加価値化を改良した微細藻類や植物などを作出する。</p> <p>・健康科学研究領域においては、健康寿命の延伸や新たな生活様式への対応を念頭に、IoT/AI技術を用いた非侵襲生体情報計測・解析技術、AI技術を用いたがん臨床検査・病理診断技術、人に寄り添った生活支援・リハビリテーション技術、糖鎖や抗体などの多価化による活性向上技術およびウイルスマーカーへの応用、蛍光検出試薬の検出感度向上技術によりノロウイルス等へ展開などの研究を行い、先進医療・ヘルスケアシステムの新たな設計方法論の構築およびシステムの高度化に関する研究開発を推進する。</p> <p>・循環型ゼロエミッション社会形成研究領域においては、循環経済移行及びゼロエミッション社会形成に資する国際共同研究・プロジェクトの推進を通して産業廃棄物問題に代表される環境問題解決に向けた分野横断型学術研究領域を形成するとともに、国内外の優秀な若手人材育成に取り組む。</p> <p>・進化分子デザイン研究領域においては、試験管内翻訳系により膜上に再構成した膜タンパク質を標的とするアゴニストまたはアンタゴニスト作用のあるペプチドの選抜システム構築を進める。さらに、植物の膜タンパク質であり、虫害抵抗性において中核を担うグルタミン酸受容体を標的としたインビトロ評価系を構築し、次世代のアミノ酸型バイオシステム開発を推進する。</p> <p>・未来光イノベーション研究領域においては、①自動車産業、②半導体産業、③医療分野がもつ課題やニーズに応える光計測システムとして、それぞれ①光学干渉計による3次元表面形状の計測の光源開発や高分解能化の実施、②非線形分光のプローブ光の選定とそれによる電界計測の感度向上に関する原理確認、③生体試料の計測で得られた課題の解決法を提案して原理実証試験を行う。</p> <p>・東アジアSD研究領域においては、東アジアの持続的発展 (Sustainable Development) をテーマとして、人文社会系や理工系の枠を超えた研究活動に引き続き取り組み、令和5年度までの学術的成果を基に、持続可能な成長のあり方に関する研究をさらに推進する。</p>	<p>【7-2-①】 ◎第4期中期目標期間最終年度または領域設置期間終了時に実施する外部有識者を含む評価委員会による評価の結果、各戦略的研究領域で実施する研究の目的、目標及び目標値の達成が認定されること。(各戦略的研究領域は、世界水準の卓越した研究を目指すことを的確に示す研究目的、目標及び目標値を、領域ごとに当該領域設置時に設定し、すみやかにHP等で公開することとし、これらが研究活動開始時に設定されたものであることを担保することとする。)</p>	ii	IV	研究機構	研究機構
<p>【7-3-1】 ◎人文社会科学部、教育学部、理工学研究科等においては国際共同研究を推進し、学術雑誌等を通して高水準の成果を発信する。併せて、URAオフィスでは、国際共同研究推進に対する全学的支援の状況を検証し、必要な強化策を講じる。</p>	<p>【7-3-①】 ◎国際共同研究論文数 (第4期中期目標期間最終年度に第3期中期目標期間での中央値の5%増を目指す。)</p>	ii	III	研究機構	研究機構、人文社会科学部、理工学研究科
<p>【8-1-1】 ◎社会変革研究センターに設置したグループ及び研究プロジェクトにより、脱炭素及び地域共創に関する取組を推進する。また、令和5年度末に設置期限を迎えたレジリエント社会研究センターを再編することで、社会変革研究センターのレジリエント社会研究部門を新たに設置し、防災の面から地球規模・地域の課題解決に貢献する。</p> <p>○脱炭素推進部門においては、2024年度より毎年1.96Whの電力に相当するCO2を削減するための施策及び脱炭素関連の研究開発を引き続き推進し、脱炭素に係る本学の取組状況を学内外に発信する。</p> <p>○地域共創研究部門においては、産学官金連携拠点構想を具体化した「医療・ヘルスケアイノベーション創成共創拠点」の設立に向けて、核となる地域大学等との共同研究を強化するとともに、地域自治体や地銀など地域ステークホルダーとの連携強化を図る。</p> <p>○レジリエント社会研究部門においては、これまで実績を積み重ねてきた社会基盤の防災・減災に関する研究開発をさらに推進するとともに、地域に内在する課題の解決に向けて自治体や民間企業と連携することで研究成果の社会実装や地域への還元を推進することを目的とした「地域レジリエント社会研究コンソーシアム」の立ち上げに向けて、関係機関との調整等、準備を進める。</p>	<p>【8-1-①】 ◎第4期中期目標期間最終年度またはプロジェクト設置期間終了時に実施する外部有識者を含む評価委員会による評価の結果、社会変革研究センターに設置する各研究プロジェクトで実施する研究の目的、目標及び目標値の達成が認定されること。(社会変革研究センターに設置する各研究プロジェクトは、地球規模の課題、多様なステークホルダーが抱える課題の解決を目指すことを的確に示す研究目的、目標及び目標値をプロジェクトごとに当該プロジェクト設置時に設定し、すみやかにHP等で公開することとし、これらが研究活動開始時に設定されたものであることを担保することとする。)</p>	iii	IV	研究機構	研究機構
<p>【9-1-1】 ◎ライフイベント中の教職員の支援制度を実施、ホームページなどを活用し、支援制度の周知やニーズを探るなどし、多様な教職員が活躍できる就労環境を整備し、女性教員の採用比率を人文社会系部局においては40%、教員養成系部局においては40%、自然科学系部局においては20%以上とする。 そのための具体的取組として、令和6年度においては、次のことを実施する。</p> <p>①部局(最小募集単位)毎の女性教員在職比率の明示とそれに基づいた採用計画方針の提出を各部局に求める ②女性の応募を増やすためのアドバイスを行う ③女性教員を採用した部局へのインセンティブとして研究補助者雇用経費等の配分を行う ④女性限定公募により採用する場合に限り1年間の採用凍結を解除する ⑤女性の上位職への登用促進のための「研究教授」制度を検討する。 ⑥教職員の意識啓発として、FD・SD研究会を実施する。</p> <p>特に女性教員の魅力的な教育・研究環境の実現のため、次のことを実施する</p> <p>①研究補助制度をより使いやすいものとする ②新任教員職員研修、支援制度の募集開始時に、支援制度の周知を徹底する。 ③利用しやすいファミサポ・ルーム(仮称)を設置する ④支援制度利用者には、利用にあたっての感想・要望を聞き取り支援制度の充実につなげる</p>	<p>【9-1-①】 ◎女性教員比率 (第4期中期目標期間最終年度までに常勤女性教員(承継枠)の在職比率24%以上を目指す。)</p> <p>【9-1-②】 ◎ライフイベント中の教職員のための支援制度新規利用者数 (毎年度、当該年度の制度利用者の新規利用者比率10%を目指す。)</p>	ii	III	ダイバーシティ推進センター	人文社会科学部、教育学部、理工学研究科、ダイバーシティ推進センター ダイバーシティ推進センター



